

平成 29 年 2 月 8 日

小野市議会議長 岡嶋正昭 様

改革クラブ
加島 淳 ㊟

行政視察報告書

先般、実施しました 改革クラブ行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 平成 29 年 1 月 24 日 (火) ~平成 29 年 1 月 26 日 (木)

2 視察メンバー
加島淳
富田和也
河島三奈
山本悟朗

3 視察先及び調査内容

- (1) 沖縄県宮古島市 (人口 : 約 5 万 5 千人、面積 : 約 204K m²)
宮古島市neo歴史文化ロード再発見事業について
- (2) 沖縄県石垣市 (人口 : 約 4 万 9 千人、面積 : 約 229K m²)
石垣市人口ビジョンの概要について
- (3) 沖縄県石垣市
「2025年問題」等高齢者福祉対策について
 - ・長寿の島「わくわく生きる」を支えたい
 - ・「2025年」に向けての取組について

4 調査結果

【第1日】

沖縄県宮古島市

人口 約5万5,000人 面積 約204K㎡

《視察項目》

宮古島市neo歴史文化ロード再発見事業について

《視察内容》

宮古島市neo歴史文化ロード整備事業について

事業概要：歴史文化ロード「綾道（あやんつ）」を拠点とし、各地域の文化財を中心とする散策コース等の整備を行い、「宮古島特異の歴史と文化」を巡る観光資源として活用する。

総事業費：4.8億円（国費：3.8億円）

期間：24～33年度

- ・34年4月全体供用開始予定

主な事業内容

①パンフレット「綾道（あやんつ）」の作成

コースの策定・パンフレットのデザイン・パンフレットの印刷

1. 地区内の文化財を指定・未指定を問わず、調査及び選抜し、散策コースとして策定する。
2. イラストを多用し分かりやすく（小学校高学年が理解できるレベル）文書等も留意しながらレイアウトを作成する。
3. 各12,000部印刷し、観光客及び市民に配布する。



(事業では9コースを計画、現在4コース完成)

(イラストを多用し、小学生が理解できるマップ)

②コース内の標識及び説明版の作成設置

1. 策定したコース内の文化財に説明板及び標柱を設置、コースの分岐点に誘導板を設置しneo歴史・文化ロードの周知を行う。

※イラスト及び説明文などはパンフレットデザインで作成したものを使用する。

※既存の説明版及び標柱があるところには設置しない。



(標柱)



(説明板)

③文化財WEB公開システム

1. 文化財WEB公開システムの構築（平成25年）

2. 文化財WEB公開システムの多言語化
（H26：英語・中国語 H27年：韓国語）

3. 文化財WEB公開システムの機能追加
文化財ストリートビューの追加（グーグル）
新規指定文化財の更新等

4. アプリをダウンロードすることで、インターネット環境の不十分な場所でも文化財の説明を閲覧することができる。

5. AR（拡張現実）を使い、携帯端末（スマートフォン）の画面に文化財の位置を投影し散策に役立てることができる。

6. アプリ内でも多言語化をしており、初めて来島した観光客でも気軽に散策することができる。

7. アプリのダウンロードサイトにアクセスできるQRコードが説明板についているため、途中からでも気軽に利用できる。



(ウェブ公開画面)



(スマートフォン画面)

④コース内の環境美化除草清掃

策定したコース内で、管理が宮古島市になっているものを選択し、年間6回（2か月に1回）除草清掃作業を行う。

- ・平良北コース
- ・砂川・友利コース
- ・下地・来間コース

※作業はシルバー人材センターに委託 1か所4～5名 現在は3コースのみ

⑤毀損の文化財の復元

平成24年：市指定文化財「四島の主の墓（ゆすまのしゅうのはか）」復元

平成25年：市指定文化財「祥雲寺の石垣」復元

平成26～27年：県指定文化財「ウイピャームトゥの祭場」整備

平成28年：「来間島の石段」復元工事中



(ウェブアプリのダウンロード)



(平良北コース 住屋御獄)



(操作手順を教わる)



(市役所前)



(住屋御獄 (うたき) 説明ページ)



(事業説明後 ソフトダウンロード中)

(所感)

・近年、沖縄県は国内や海外からの観光需要が増え、沖縄本島は様々な観光名所などの整備が行われてきた。

宮古島では、LCC (格安航空会社) の就航に伴い、沖縄本島を訪れた観光客が低料金で気軽に立ち寄れる離島観光地として人気のスポットとなってきた。

・拝所を巡礼する「パワースポット巡り」をはじめ、宮古島特異の文化を訪ねることを目的とする観光需要は増加傾向にあり、実際に文化財に関する問い合わせも増えている。

そこで、このような需要に応えようとスタートしたのが「宮古島市 neo 歴史文化ロード再発見事業」。

・この事業は、平成 24 年度から、沖縄振興特別推進交付金を活用して取組んでおり、旧市町村の各地域に所在する「宮古島らしさ」に特化した文化財を中心とする散策コース「綾道 (あやんつ)」の整備を行い、文化財を復活させ、それらを巡る新たな観光資源の創造を図り、広く活用することを目的としている。

・「宮古島市 neo 歴史文化ロード『綾道』」では、スマートフォンやタブレット端末を利用して、整備された各コースを散策することが可能。このアプリケーションは、Android と iOS の両プラットフォームに対応しており、GPS 機能を利用したコース案内が可能のほか、現地で動画コンテンツによる物件の説明などを閲覧することもできる。

・コース上に設定されたクイズに答え、正解すると AR 機能による宮古島イメージキャラクター「みーや」との記念撮影ができるなど、楽しみながら文化財に親しむことのできる機能もある。

・このアプリケーションシステムは、小野市においても、「語り継がれてきた歴史、文化財・遺跡などの掘り起こし」により、インバウンド観光のツールとして、また、子どもたちの学習ツールとして利用可能と考える。



【第2日】

沖縄県石垣市

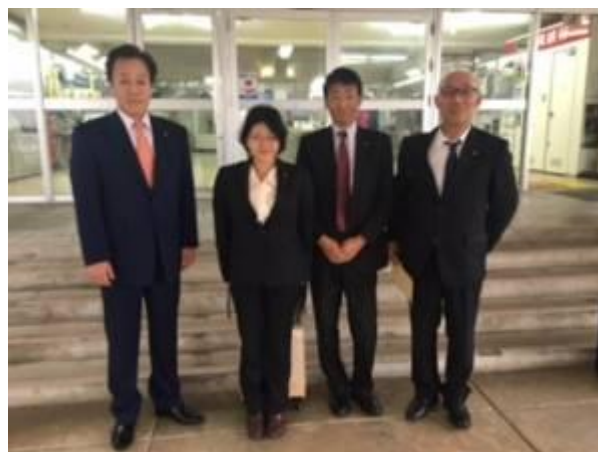
人口 約4万9,000人 面積 約229K㎡

《視察項目》

石垣市人口ビジョンについて



(講師と共に)



(石垣市役所前)

《視察内容》

石垣市の人口ビジョンの概要

沖縄県内各地域の人口増減

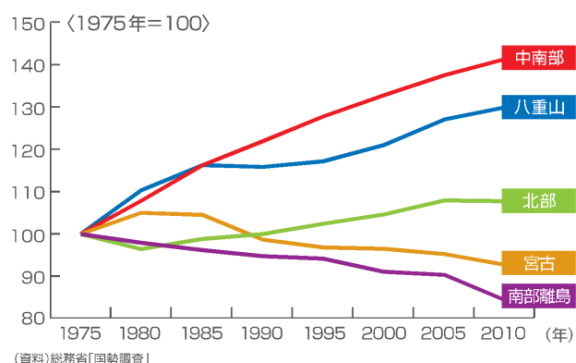
増加している地域、減少している地域

沖縄本島の人口は、北部地域の名護市以南や、中南部地域は増加傾向が見られますが、名護市より北の地域では減少が進んでいます。

南部離島地域や宮古・八重山地域の人口は、移住ブームなどにより石垣市等で増加が見られるものの、人口が大きく減少している市町村もあり、地域ごとに異なる人口動態となっています。

国立社会保障・人口問題研究所による2040年の推計によると、中南部地域、八重山地域で増加、北部地域で横ばい、南部離島地域、宮古地域は減少と見込まれています。

地域別の総人口の推移 (1975年=100)



■現状

- ・石垣市は八重山圏域の拠点として人口増加傾向にある。
- ・これまでは社会増減の変動を自然増でカバーしながら、人口増加基調を保ってきた。(自然増 \geq 社会減)

- ・高等専門学校以上の教育機関がないため、高校卒業後の進学等に伴う流出が続いている。(社会減の要因)
- ・人口の85%が石垣島の南部地域に集中し、北部地域や東部地域を中心に人口減少や高齢化が進んでいる。

■問題

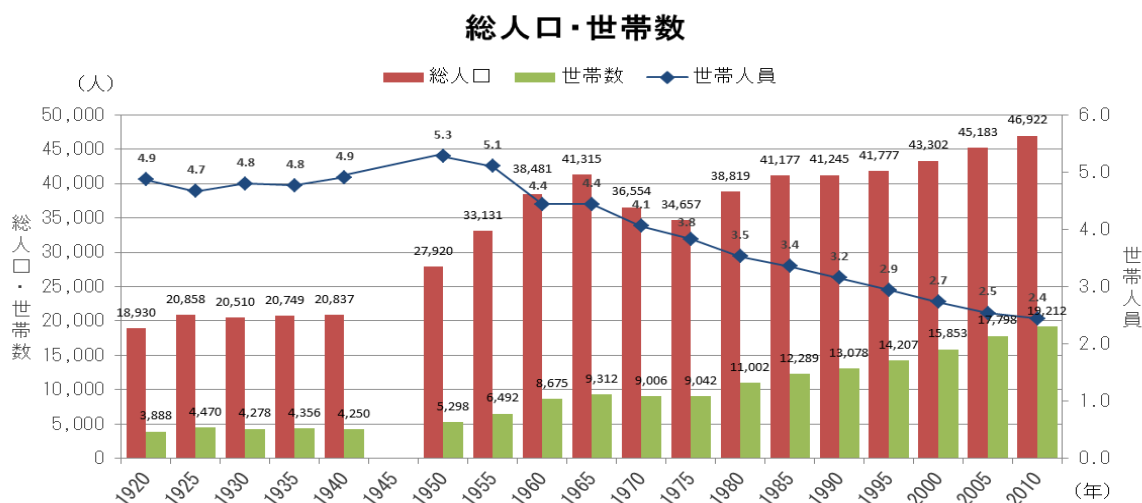
現状のまま推移した場合、石垣市の人口は2025年をピークに減少過程に入ると推計されており、下記のような影響が懸念される。

- ・人口減少に伴い、地域コミュニティの維持、伝統文化の継承が困難
- ・経済規模の縮小による税収の減少、公共サービス水準の低下
- ・年少人口の減少に伴う学校統廃合問題、子育て環境の低下 等

■総人口の推移

市全体は増加基調で推移、地域によっては減少傾向

- ・昭和39年の大浜町の合併当時に約41,000人を超えた本市の人口は、復帰直後に海洋博の影響や本土の出稼ぎ等で一時落ち込むが、その後は増加基調で推移している。



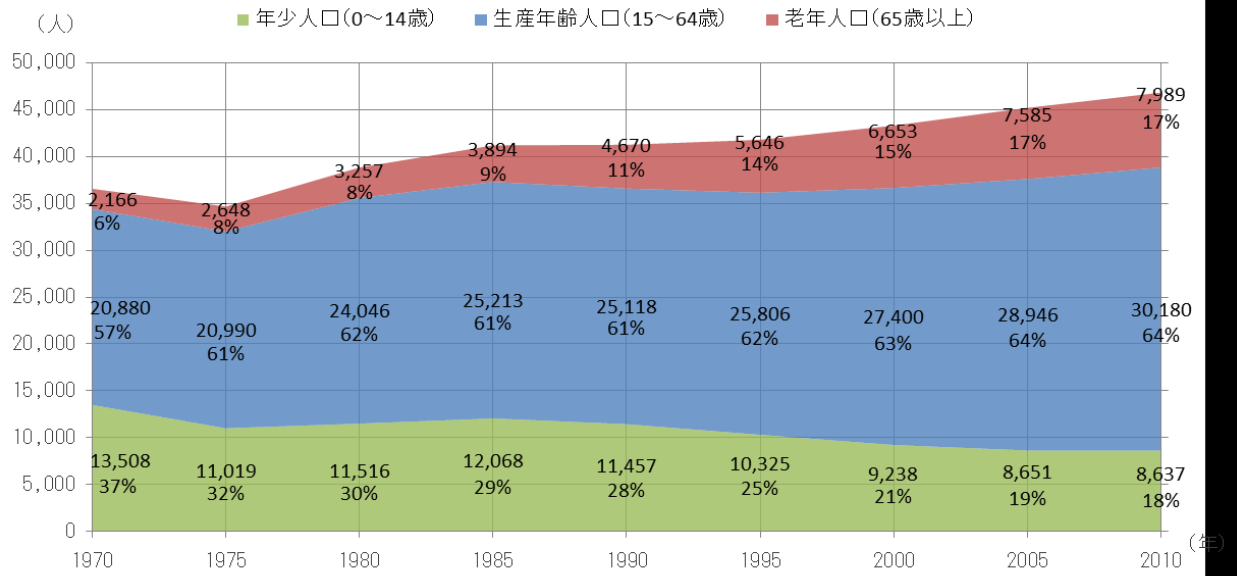
出典：国勢調査（統計いしがき 平成26年度 第37号）
 ※昭和20年は沖縄県は調査されていない

■年齢3区分別人口の推移

市全体は増加基調で推移、地域によっては減少傾向

- ・生産年齢人口（15歳～64歳）と高齢者人口（65歳以上）が増加傾向である一方で、年少人口（15歳未満）は減少傾向
- ・人口構成では、10代後半から20代前半にかけて少なくなっている。

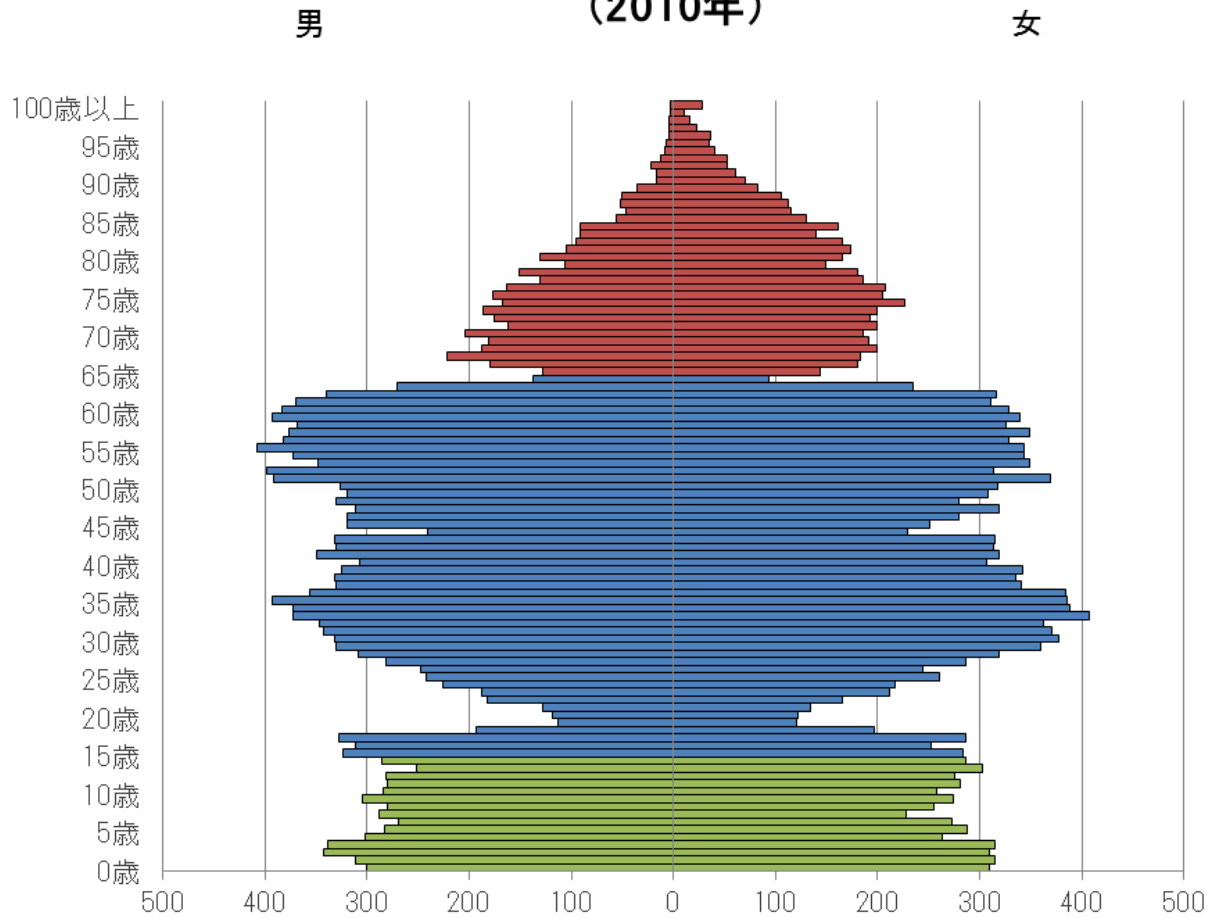
年齢3区分別人口構成の推移



出典: 国勢調査(統計しがき平成26年度第37号)

※昭和20年は沖縄県は調査されていない

人口ピラミッド (2010年)



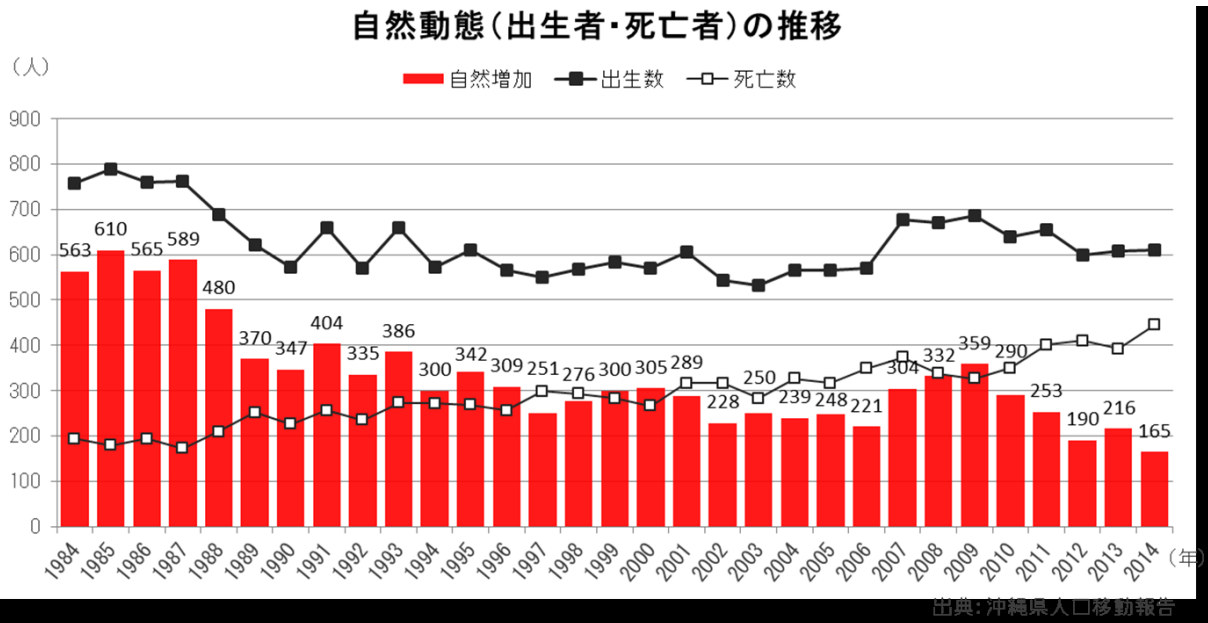
出典: 国勢調査

■自然動態（出生・死亡）

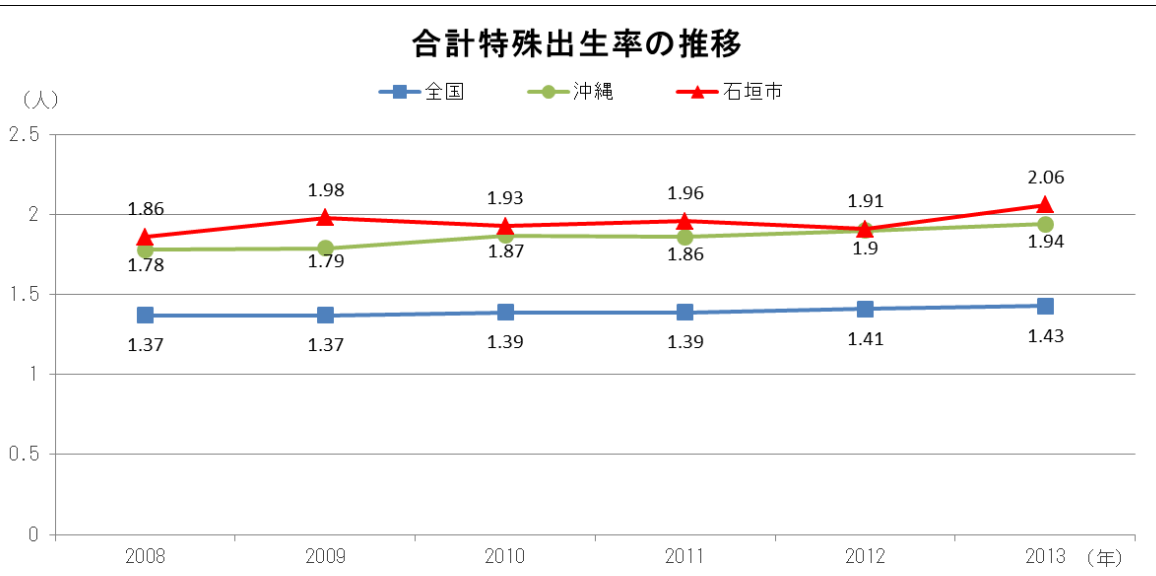
自然増加数は減少傾向

- ・出生数はほぼ横ばいで推移しているが、死亡数は緩やかな増加傾向にあり、自然増加数は縮小する傾向

- ・合計特殊出生率（2013年）は、全国で最も高い沖縄県の1.94を超える2.06だが、人口置換水準（2.07）には達していない。



自然動態（出生者・死亡者）の推移

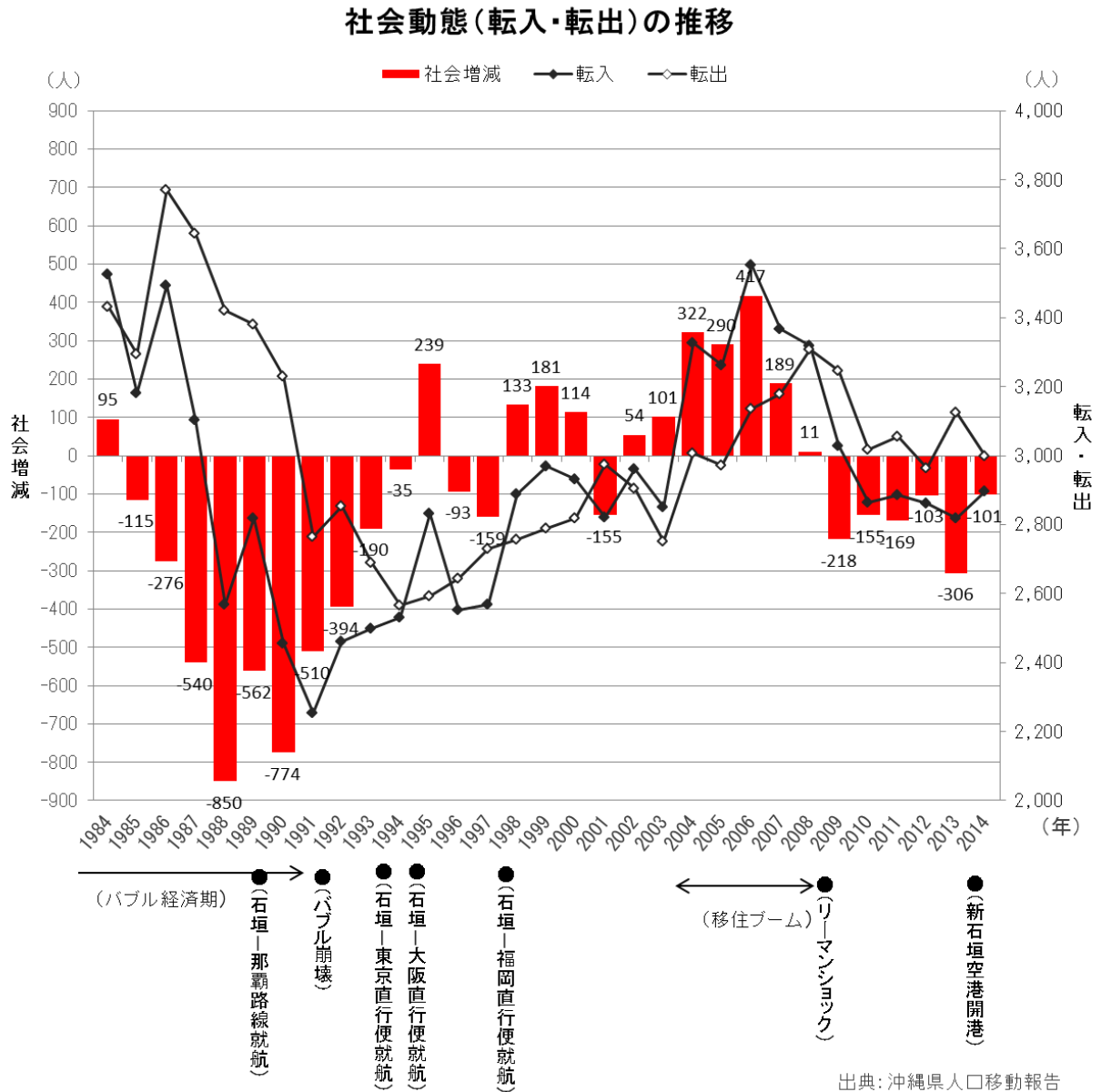


合計特殊出生率の推移

■社会動態（転入・転出）

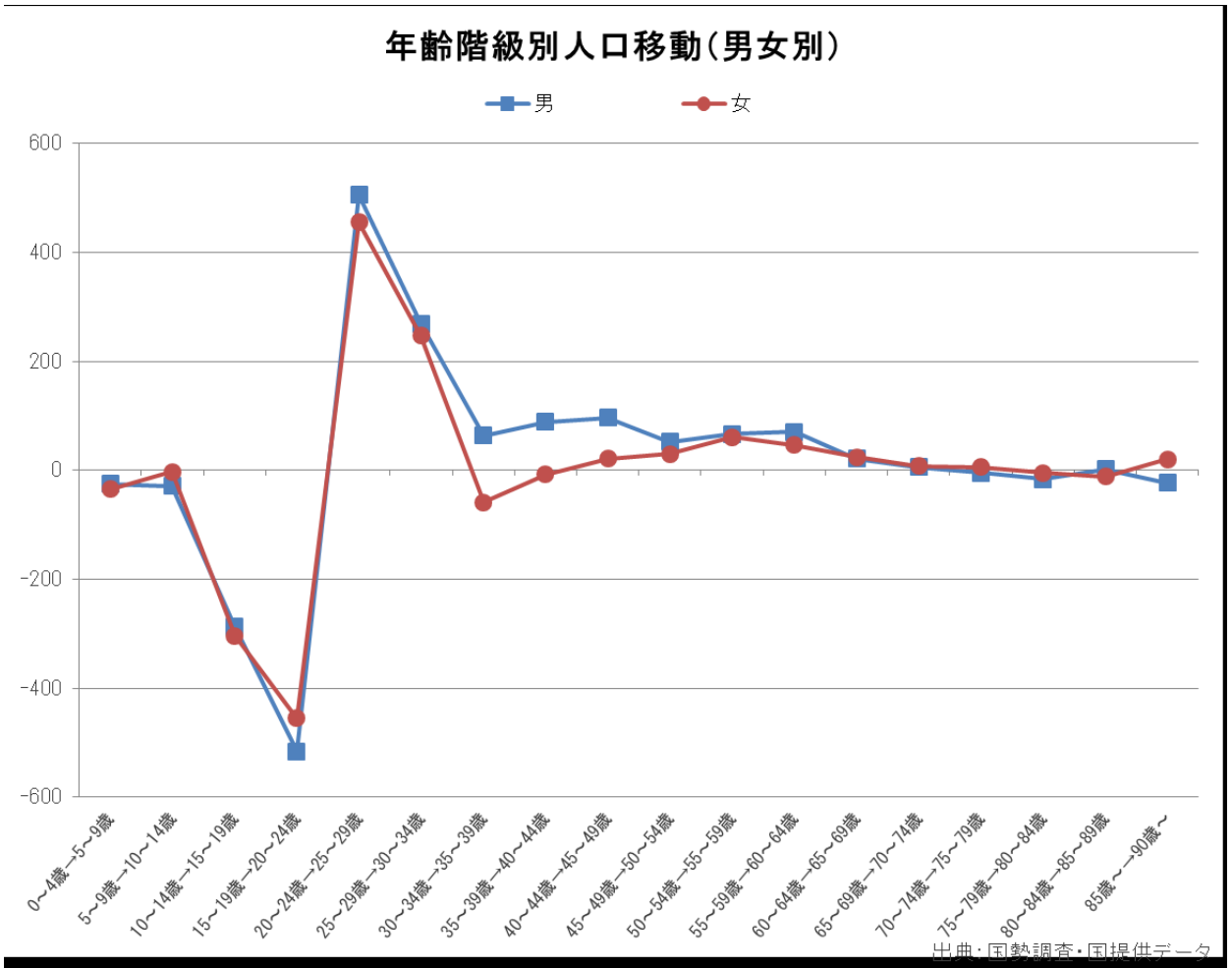
社会増減の繰り返し、進学等に伴う流出超過を U/I ターンで補う構図

- ・ 景気動向の影響を受けながら、転入超過と転出超過を繰り返す。
- ・ 2009 年以降は、転出が転入を上回る状況が続く。

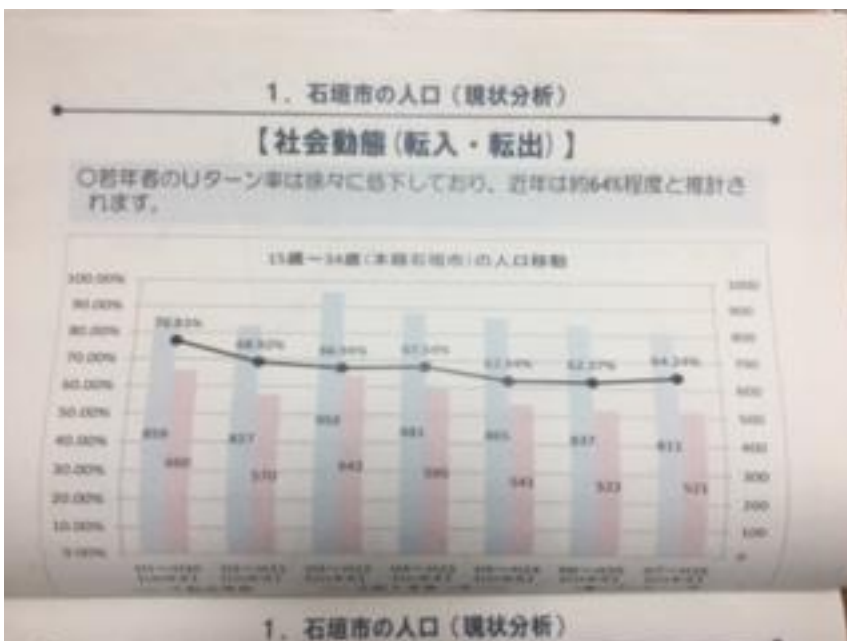


進学等に伴う転出超過を U・I ターンによる転入超過で補う状況

・高校卒業に伴う進学・就職時に転出超過となり、大学卒業後や就職者等の U・I ターンと思われる 30 歳前後が男女とも転入超過となる傾向。

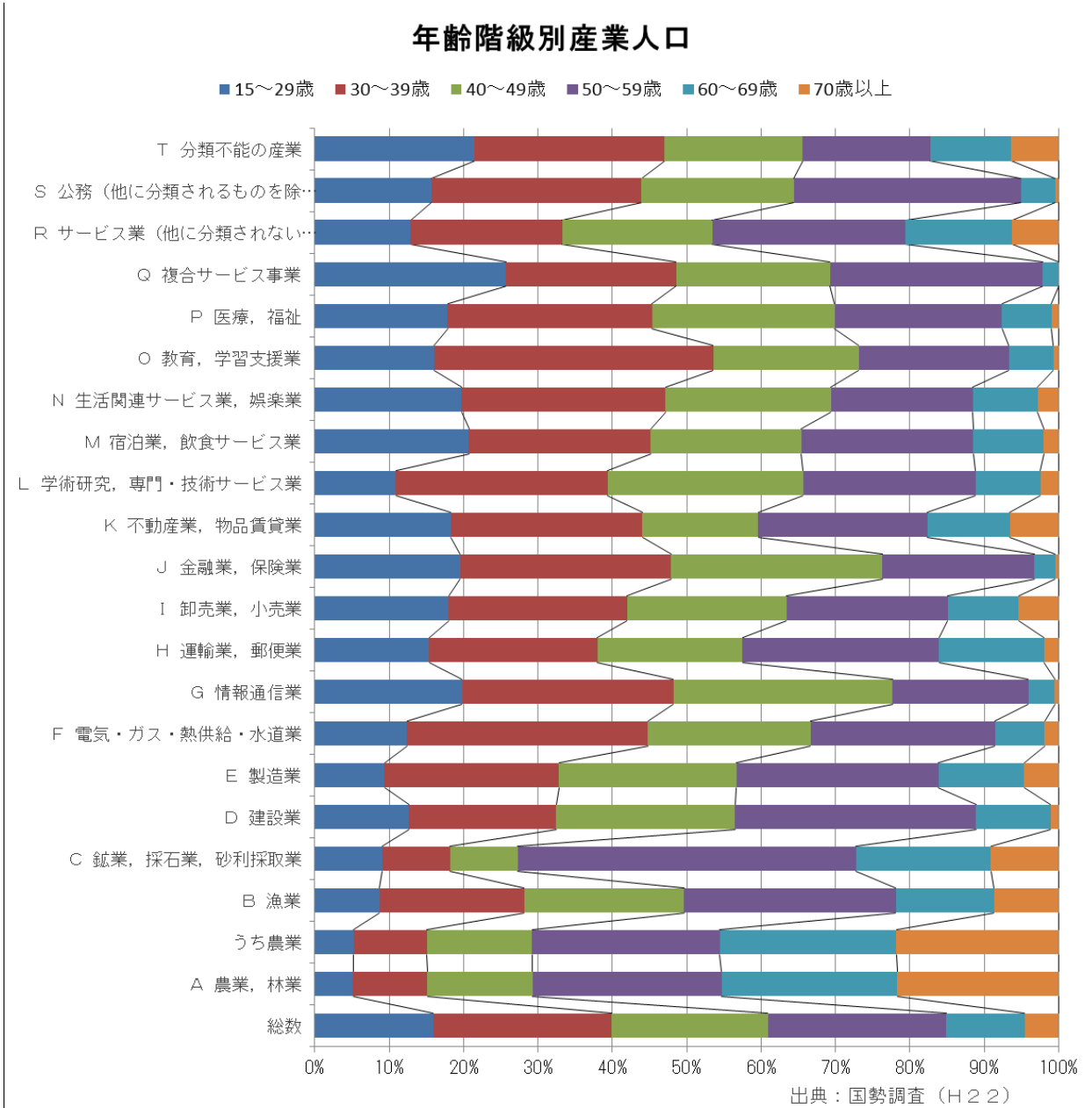


・若年者の U ターン率は徐々に低下しており、近年は約 64%程度と推計される。



■産業別年齢構成人口割合

・農林業においては、就業者の4割以上が60歳以上となっており、10～20代は5%程度にとどまる。建設業、製造業においても、50代以上が4割を占める。



■人口の将来推計

・社人研の推計によれば、2025年の約49,000人（国勢調査ベース）をピークに、減少傾向で推移し、2060年には44,000人を下回るまで減少。

石垣市において人口減少が及ぼす影響

■総人口の減少

・離島の特性として、一定の人口規模を維持しなければ、サービス事業者（医療・福祉・商業等）の撤退につながりかねず、生活利便性の低下を招くおそれがある。

・すでに人口減少段階に突入している地区等においては、地域コミュニティの維持が困難となることが懸念される。

■高齢化率の上昇・生産年齢人口の減少

・生産年齢人口が減少し高齢化率が上昇すると、経済規模や労働市場の縮小、産業の担い手の不足に繋がり、これらが税収の減少や公共サービス水準の低下を招くことが懸念される。

・生産年齢人口は地域の担い手の中心となるため、当該世代の減少が著しい地域では、コミュニティ活動や地域行事の衰退、伝統文化等の継承が困難となることが懸念される。

■年少人口の減少

・年少人口が減少する地区では、学校統廃合問題、子育て環境の低下や地域コミュニティの存続が困難となるおそれがある。

石垣市が取り組む方向性

2020年以降に、

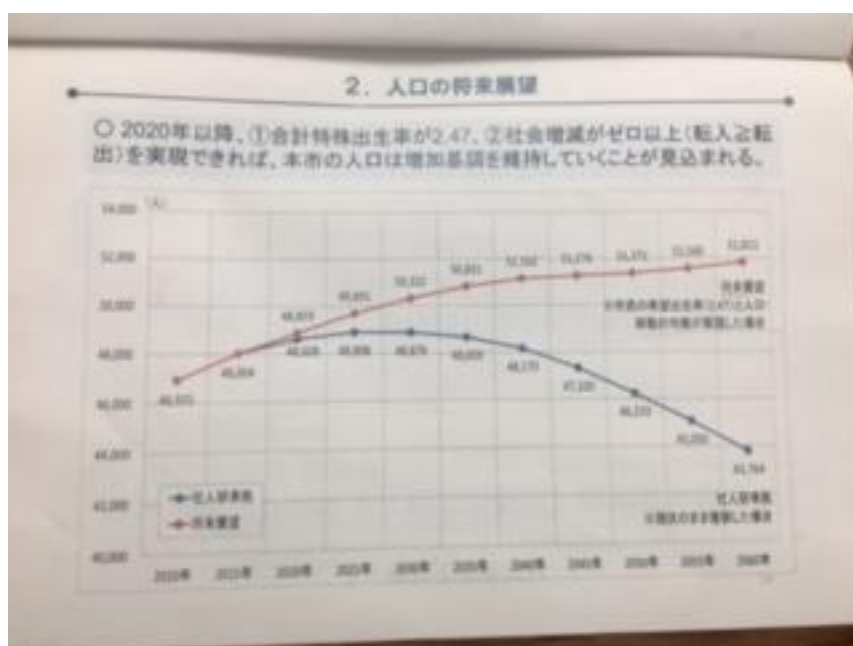
1.市民の希望出生率（2.47）を実現する。

→ただこれだけでは、2035年をピークに人口減少へ推移する見込み。

2.社会増減がゼロ以上（転入 \geq 転出）の状態を維持する。

社会増減がゼロ以上（転入≧転出）の状態を維持するために何が必要か？

- ・進学、就職等で石垣島を離れた人がその希望に応じて戻ってくる
ことができる状況をどのように作っていくか。
- ・都市部等において、石垣島に移住したいという希望をもつ人をいかに呼び込み、定住につなげていくか。



■課題に向けた取組み

基本目標	講ずべき施策に関する基本的方向	具体的な施策
基本目標1 新たな産業や安定した雇用を創出する	①産業・雇用の創出	島野菜・ハーブの生産・加工・販売の促進
		LED ライトを活用した砂栽培農法による葉物野菜の生産推進
		水産加工施設の機能強化による6次産業化の推進
	②中心市街地の活性化	石垣島の家庭料理を通じた食文化発信事業
		地域ポイントカードを活用した新たなゆいまーるの創出
		伝統芸能・文化発信ほっとステーションの創出
		やいま石垣さんばしマーケットの創出

基本目標 2 新たな人の流れをつくる	①人材の育成・確保	国内外の大学等からインターンシップの推進
		教員採用試験対策事業
		子育て支援等人材育成支援事業
	②新たな観光資源の創出	サンゴ保全活動における新たな観光事業の創出
		サメ駆除における新たな観光事業の創出（シャーク・ハントプログラム）
		ダムを活用した新たなスポーツ・観光事業の創出
		美ら星ゲートの創設
③移住・定住の促進	南ぬ島移住・定住支援プロジェクト	
	生涯活躍のまち（石垣版 CCRC）基本構想策定事業	
基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	①待機児童の解消	子育て支援等人材育成支援事業
	②子育て家庭の多様なニーズに応じた支援の充実	利用者支援事業の導入
		病児・病後児童保育事業の導入
③若い世代の出会いの場の創出	お〜りたぼ〜り！美ら島リゾート婚活ツアー事業（結婚支援・移住促進事業）	
基本目標 4 交流の促進 自然環境の保全	①ふるさと納税の推進	ふるさと納税の推進
	②国内外の他地域との交流促進	石垣スポーツコミッション（仮称）の創設
		国内外の大学等からのインターンシップの推進
	③自然環境の保全・活用	サンゴ保全活動における新たな観光事業の創出
		サメ駆除における新たな観光事業の創出（シャーク・ハントプログラム）

【第3日】

沖縄県石垣市

《視察項目》

「2025年問題」等高齢者福祉対策について

- ・長寿の島「わくわく生きる」を支えたい
- ・「2025年」に向けての取組について



(視察研修中)

《視察内容》

1.高齢化の現状（全国・小野市・石垣市の比較）

（平成25年度

実績値）

	総人口	65歳以上人口 (高齢者人口)	高齢 化率	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	後期高 齢化率
全国	約 127,300,000	約 31,900,000	25.1	約 15,600,000	12.3
小野市	50,091	11,927	23.8	5,715	11.4
石垣市	48,712	8,516	17.5	4,621	9.5

第6期計画策定で見えた課題

- ・要介護認定率が高い
全国より4ポイント、沖縄県より2ポイント（平成25年10月比較）
- ・3割の方が地域活動へ参加している。

↓

介護予防への強化と、地域コミュニティ活動への継続・拡大が必要

- ・北部・西部などで福祉・生活支援サービスが少ない。

↓

市の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築が必要

- ・総合事業利用申請者の9割が、運動機能の低下によるものであった。

石垣市生活支援サービス協議体や地域ケア会議等から見えた課題

①個や地域、現場からの声

- ・地域に集える場があればいい
- ・みんなデイケアに行って話し相手がない
- ・スーパーまで買い物に行けない。移動販売があればいい
- ・配食サービスがあれば利用したい
- ・趣味のクラブに参加したいので、巡回バスがあればいい
- ・ごみの分別が難しい、聞いても分からない

②ケア会議後、情報共有が十分でない

- ・現状がわからないので不安

③新たな課題に対する窓口の一元化

これまで進まなかった介護予防・地域づくり

なぜ？

- ・行政が主体で動いていた。
- ・高齢者の現状が市民に知らされてなかった
(介護保険・虚弱高齢者・地域での社会参加)

高齢者の思い、高齢者の力→規範的統合を

沖縄県の地域づくりによる介護予防推進事業に石垣市もモデル事業に参加

①モデル地区（登野城）を設定し「いきいき百歳体操」を取り入れる

②モデル地区（新川地区）は民家を利用し、月1回開催。（やる・やらないは個人の自由）

体力測定を行う→モチベーションとなる

③大浜地区では地域住民を対象に説明会を開催し、老人クラブから参加の意向を聞く

「いきいき百歳体操」に取り組んで、やってよかった！地域のかづくり

- ・住民主体による高齢者の通いの場
- ・週1回実施/18会場/約600名（平成29年1月）
- ・虚弱高齢者が参加している
- ・元気高齢者が支え手になっている
- ・通いの場に要支援者が参加
- ・介護保険サービスを卒業した人の受け皿としての位置付けになりつつある

これまでの介護予防から福祉への転換で

・日本一幸せあふれる石垣市を目指し、すべての高齢者が健康でいきいきと共に支え合い（ユイマール）、安心して暮らせる街を目指す

一人ひとりが主役、年をとっても病気になってもわが島で暮らしたい。最後までこの島で・・・・・・・・

《所 感》

・石垣市は、日本最南西端に位置する八重山諸島の主島・石垣島と尖閣諸島などの13の無人島からなり、その面積は約229 km²。八重山圏域全面積（591.9 km²）の約39%、沖縄県全面積（2276.6 km²）の約10%に相当する。

・石垣島から各地までの距離は、沖縄本島（那覇市）410 km、大阪1,590 km、東京1,950 km、稚内市2,820 km、そして隣国台湾（台北）まで280 kmとなっている。

・年間の平均気温は24.9℃、最高気温34.4℃、最低気温は10.9℃。

・年間110万人余りの観光客が訪れる。

・同市は八重山圏域の拠点として人口増加の傾向にある。これまでは社会増減の変動を自然増でカバーしながら人口増加基調を保ってきたが、高等専門学校以上の教育機関がないため高校卒業後の進学に伴う流出超過が続いている。また、人口の85%が石垣島の南部地区に集中し、北部地区や東部地区を中心に人口減少や高齢化が進んでいる。

南部地区の人口は約4万人。

・現状のまま推移した場合、人口は2025年をピークに減少過程に入ると推計されており、地域コミュニティの維持、伝統文化の継承が困難になり、また、経済規模の縮小による税収の減少や公共サービス水準の低下、年少人口の減少に伴う学校統廃合問題、子育て環境の低下などが懸念されている。

・市内に住まいする20代・30代女性アンケートの結果による、希望出生率は2.47人となっており、今後、転入が転出を下回ることがないように取組み、2060年の人口展望を現状の49,000人から51,800人としている。

・若年者のUターン率は徐々に低下しているというものの、近年は約64%であるとのこと。

平成29年2月8日

小野市議会議長 岡嶋正昭 様

改革クラブ
富田和也 ⑩

行政視察報告書

先般、実施しました 改革クラブ行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 平成29年1月24日（火）～平成29年1月26日（木）

2 視察メンバー

◎加島 淳 ○富田 和也 ・河島 三奈 ・山本 悟朗

3 視察先及び調査内容

- (1) 沖縄県宮古島市（人口：約5万5千人、面積：約204K㎡）
歴史文化ロード再発見事業について
- (2) 沖縄県石垣市（人口：約4万9千人、面積：約229K㎡）
石垣市人口ビジョンの概要について
- (3) 沖縄県石垣市
「2025年問題」等高齢者福祉対策について
21パールプランいしがき

4 調査結果

【第1日】

沖縄県宮古島市（人口：約5万5千人、面積：約204Km²）



（前列中央は久貝氏）

《視察項目》

歴史文化ロード再発見事業について

宮古島市教育委員会 生涯学習振興課 文化財係 主事・久貝春陽氏

《宮古島市の沿革》

宮古島は沖縄本島から南西に約300km、東京から約2,000km、北緯24～25度、東経125～126度に位置し、大小6つの島（宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島、大神島）で構成されている。

宮古島市の、人口の大部分は平良地区に集中しており、島全体がおおむね平坦で、低い台地状を呈し、山岳部は少なく、大きな河川もなく、生活用水等のほとんどを地下水に頼っています。その現状と合わせ、宮古島では地下水を守ることと環境作りのため、「エコアイランド宮古島」を宣言している。

また、毎年国際的規模のイベントである全日本トライアスロン宮古島大会、プロ野球のキャンプ、各種スポーツ団体の合宿等が行われ、島全体が「スポーツアイランド宮古島」としても活気づいており、高温多湿な亜熱帯海洋性気候に属しており、四季を通しても暖かい気候であり、年平均気温は摂氏23度、年平均湿度は約80%。主な産業は農業：サトウキビ、タバコ、マンゴーをはじめとした果物類（トロピカルフルーツ）など。観光：透明度の高い海とサンゴによる白い砂浜が象徴的で、ビーチリゾートや各種マリンスポーツが人気。海岸線沿いにゴルフコースが数ヶ所あり、水平線を望む景観で人気のスポット

(海沿い特有の強い潮風のため比較的高難度)。観光客向けの大規模施設はさほど多くなく、レンタカーなどを移動手段とした景勝地巡りが主な観光コースとなり、コース周辺に小規模な飲食品店・土産物店などが点在している。

酒造：宮古島市内には 7 つの酒造所（池間酒造・沖之光酒造・菊之露酒造・多良川・千代泉酒造・渡久山酒造・宮の華）がある。

化学工業：りゅうせきがサトウキビを原料とするバイオマスエタノール製造プラントを建設しており、バイオマス燃料自動車実用化の実証実験を開始している。

《視察内容》

宮古島市「歴史文化ロード再発見事業」は、指定文化財をスマートフォンやタブレット端末を利用して、整備された各コースを散策することができる他、GPS 機能を利用したコース案内が可能のほか、現地で動画コンテンツによる物件の説明や文化財の説明（3ヶ国語）なども閲覧できるなど、本事業実施の背景・事業の概要・事業効果・課題等、その他事業の特筆事項について調査研究を行いました。

《事業実施の背景》

～宮古島がもっと身近な島へ～

近年、沖縄県は国内のみならず海外からの観光需要も多く、沖縄本島においては様々な観光名所などの整備が行われてきました。景気低迷の影響による旅行市場全体の冷え込みが厳しい中、宮古島においては、LCCの就航に伴い、沖縄本島を訪れた観光客が低料金で気軽に立ち寄れる離島観光地として人気のスポットとなってきており、中でも、拝所を巡礼する「パワースポット巡り」をはじめ、宮古島特異の文化を訪ねることを目的とする観光需要は増加傾向にあり、実際に文化財に関する問い合わせも増えているとのこと。

そこで、このような需要に応えようとスタートしたのが「宮古島市 neo 歴史文化ロード整備事業」で、平成24年度から、沖縄振興特別推進交付金を活用して本事業に取り組んでおられました。この事業は、旧市町村の各地域に所在する「宮古島らしさ」に特化した文化財を中心とする散策コース過去・現在・未来を繋ぐ『綾道（あやんつ）』の整備を行い、今日まで語り継がれてきた先人達の叡智である文化財を復活させ、それらを巡る新たな観光資源の創造を図り広く活用することを目的とされています。

観光立島である宮古島のアピールポイントを、「人」「自然」「食」だけではなく、

「歴史と文化」という側面から伝えることで、また新しい宮古島が見えてくるのではないかと期待をされておられました。

問（富 田） 本事業の目的と年間事業経費について

答（久貝氏） 沖縄振興特別推進交付金（80%補助）を活用し本事業に取り組んでいます。歴史文化ロード「綾道（あやんつ）」を拠点とし、各地域の文化財を中心とする散策コース等の整備を行い、「宮古島特異の歴史と文化」を巡る観光資源として活用・総事業費：4.8億円（国費：3.8億円）※24～33年度・34年4月 全体供用開始予定です。

H24年	H25年	H26年	H28年	H29年～H33年
3,800万円	7,200万円	7,800万円	3,000万円	未定

問（富 田） 現時点で本事業の効果についてどのように分析されていますか。

答（久貝氏） 観光資源の創造はもとより、一方、本事業は教育委員会が行っており、地元の子供達も学校の授業では本土の歴史、文化を学びますが、地元の歴史的背景を知らない子供たちが多いのです。本事業終了予定のH33年度後からは子供達に宮古島の歴史・文化を根付かせていきたいと考えている。

《主な事業内容》

本事業整備は平成24年度～平成33年度までの計画で進められ34年4月全体供用開始予定。

～年度毎事業計画～

平成24年度	砂川・友利コース	綾道パンフレット	31ページ
平成25年度	平良北コース	同	51ページ
平成26年度	宮国・新里コース	同	23ページ
平成27年度	戦争遺跡コース	同	53ページ
平成28年度	伊良部コース	同（途中）	27ページ
平成29年度	平良南・久松コース（予定）		
平成30年度	城辺北、城辺東コース（予定）		
平成31年度	上野・野原コース（予定）		
平成32年度	下地東、大神島コース（予定）		
平成33年度	パーフェクトガイドブック（予定）		

①・パンフレット「綾道（あやんつ）」の作成

*あやんつ、とは宮古島の言葉で「趣のある道」という意味だそうです。



* (上) この「綾道」パンフレットは読んでいて実に楽しい内容。

- ① 地区内の文化財を指定・未指定を問わず、調査及び選抜し、散策コースとして策定
- ② イラストを多用し分かりやすく（小学生高学年が理解できるレベル）文書等も留意しながらレイアウトを作成
- ③ 12,000部×5コース印刷し、観光客及び市民に配布

問（富田） 観光客数の推移について

答（久貝氏） 年間約70万人が観光に訪れ、その内訳は国内約90%国外約10%となっており外国クルーズ船の来航もあり特に観光客数は増加中です。

問（富田） 『綾道』パンフレットの年間印刷経費と消化率について

答（久貝氏） 印刷部数は年12,000部×5コース分=300万円であり、『綾道』パンフレットを各観光施設、ホテル等に置いているが、ほとんど無くなる状態です。宮古島特異の文化を訪ねることを目的とする観光需要は増加傾向です。

② 策定したコース内の文化財に標柱及び説明板を設置、そしてコースの分岐点に誘導板を設置し neo 歴史・文化ロードの周知を行う。

*イラスト及び説明文などはパンフレットデザインで作成したものを使用する。
*既存の説明板及び標柱がある所には設置しない。

③ 文化財WEB公開システム（1）

(1) 文化財WEB公開システムの構築（H25年）



問（富 田） H25年度、本システム等の開設費用について

答（久貝氏） H25年度の初期費用は約1,600万円であり、H26年度は多言語化翻訳費用及び、新しい文化財の追加、そしてアプリ等新機能を取り入れたため約900万円、H27年度も約900万円となっている。

（2）文化財WEB公開システムの多言語化

- ・平成26年：英語 中国語
- ・平成27年：韓国語

（3）文化財WEB公開システムの機能追加

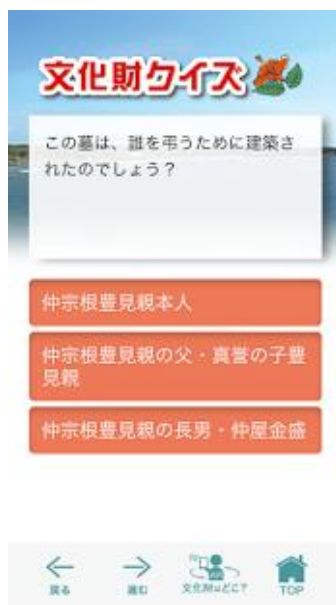
- ・文化財ストーリービューの追加
- ・新規指定文化財の更新等

③ 文化財WEB公開システム（2）

《 新しい観光ツールを採用 》

アプリケーションシステム「宮古島市 neo 歴史文化ロード『綾道』」では、スマートフォンやタブレット端末を利用して、整備された各コースを散策することができる。このアプリケーションは、Android と IOS の両プラットフォームに対応しており、GPS 機能を利用したコース案内が可能なほか、現地で動画コンテンツによる物件の説明や文化財の説明（3ヶ国語）なども閲覧することもできる。また、コース上に設定されたクイズに答え、正解するとAR機能による宮古島市イメージキャラクター「みーや」との記念撮影ができるなど、楽しみながら文化財に親しむことのできる機能が満載である。

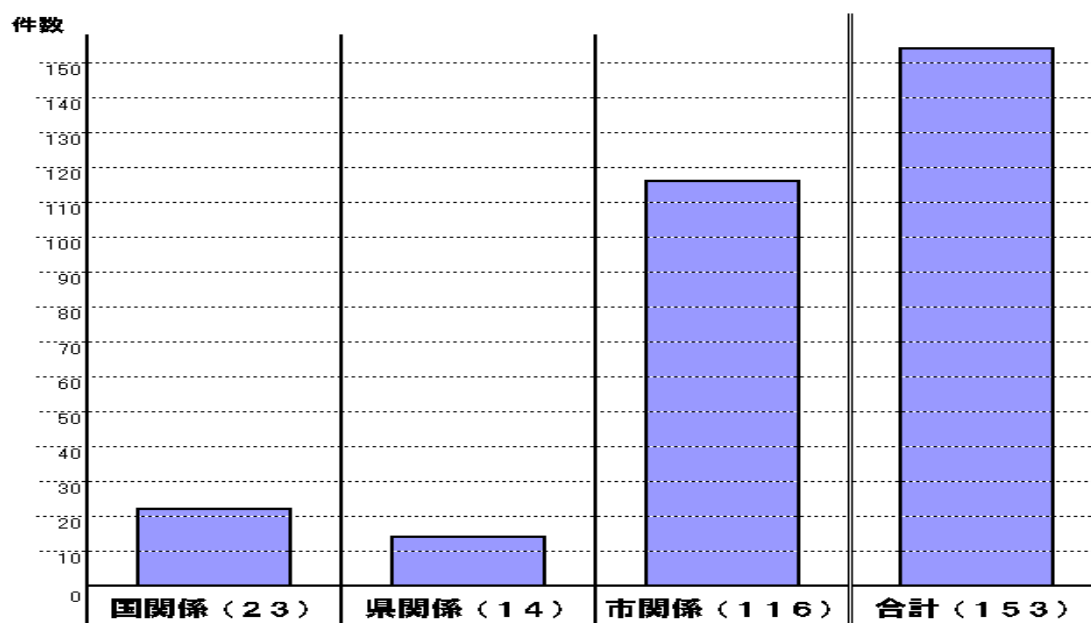




アプリをダウンロードすることで、インターネット環境の不十分な場所でも文化財の説明を閲覧することができる。

- (1) またAR（拡張現実）を使い、携帯端末（スマートフォン等）の画面に文化財の位置を投影し散策に役立てることができる。
- (2) アプリ内でも多言語化（3ヶ国語）をしており、初めて来島した観光客でも気軽に散策することができる。
- (3) アプリのダウンロードサイトにアクセスできるQRコードが説明板についているため、途中からでも気軽に利用できる。

《宮古島の文化財の内訳》



◎ **国関係** (23件) 国指定 19 件・国選定 1 件・国選択 2 件・国登録 1 件

◎ **県関係** (14件) 県指定 13 件・県選定 1 件

◎ **市関係** (116件) 平良 35 件・城辺 18 件・下地 18 件・上野 15 件・伊良部 26 件
・地域を定めず 4 件

【市指定内訳】

天然記念物(植物)	13件	有形民俗	15件
天然記念物(動物)	2件	無形民俗	15件
天然記念物(地質)	5件	古文書	2件
名勝	3件	歴史資料	2件
史跡	51件	典籍	3件
建造物	5件		



市の指定文化財も 116 件で沖縄県内の市町村別では最大の件数

～コース内の環境美化除草清掃～

策定したコース内で、管理が宮古島市になっているものを選択し、年間6回（2ヵ月に1回）の除草清掃作業をおこなう。＊現在は3コースのみ

○ 古の文化に触れる道標

・平良北コース：古の文化が息づくコース

○ 歴史を紐解くミステリーツアー

・砂川・友利コース 空白の千年の謎に触れるコース

○ 御嶽のあるパワースポット巡り

・下地・来間コース 地域に根づく御嶽と、伝承を巡るコース

問（富 田） 文化財等の維持管理について？またアダプト制度は取り入れられているのですか？

答（久貝氏） 今はシルバー人材センターへ管理を依頼しているが、将来的にはアダプト制度も視野に入れていきたいと考えています。

毀損の文化財等の復元（下）

研修後、視察団は担当者と共に、実際にアプリケーションを活用して、庁舎付近にある住家遺跡まで移動し、住家遺跡の概要（アプリ等）について説明を受けた。（下記写真）





《課題》

問（富田） 課題について

答（久貝氏） 上記のQRコードを読み取りダウンロードをする際に時間がかかるのでこのあたりが今後の課題です。

問（富田） 利用者（観光客等）のカウントは周知できているのでしょうか

答（久貝氏） カウント等の周知はできない状況ですので綾道パンフレットの消化率がその目安、基準となっている状況です。

《所感》

本事業は沖縄振興特別推進交付金を活用した毀損の文化財等の復元事業である。一方では「古い物を新たな資源として活用」し観光振興における文化財の効率的なアピールができるシステムを構築されたものであった。

このシステムは市文化財WEB公開システムを開始され、文化財等の所在地や概要などの情報をより早く、正確に提供できるほか、携帯端末に対応したアプリケーションで文化財を身近なものとして楽しみながら散策できる機能と文化財等の内部資料と公開用情報を一元化してWEBサイトやアプリ、グーグルアースで公開することで、迅速な対応ができるほか、海外からの観光客向けに対応した多言語化（3ヶ国語）案内も取り入れられておりました。

こういった文化財等に特化したアプリの活用事例は全国でも大変珍しいといえよう。日本もいよいよ3年後には東京オリンピックが開催され、多くの外国人客が日本を訪れることでしょう。そういった観点から申しますと、本システムを全国に展開（おもてなし）していれば、より世界に開かれた日本になっていくことでしょう。

小野市にも文化財等・史跡を発掘・保存しているが、案内は一覧の地図しかなく、文化財等の詳しい場所や詳細な概要が分からないなどの課題もあった。親しみやすい、分かりやすい、使いやすいことにこだわった、このような専用ツ

ールの構築が出来れば、新たなONO文化の再発進ができるものと考えます。更には観光振興にも寄与できるなど、小野市の歴史や文化に触れる機会を構築したいものであります。

今回の視察は大変意義のあるものになりました。

【第2日】

沖縄県石垣市（人口：約4万9千人、面積：約229Km²）

≪視察項目：第1部≫

石垣市人口ビジョンの概要について

石垣市企画部 企画政策課（地域創生係兼移住・定住支援係）

係長 新良 卓也氏

≪石垣市の沿革≫

石垣市は、琉球弧及び日本列島の最南西端に位置し、19の島々から成る八重山群島の拠点であり、石垣島と無人の尖閣諸島で構成されており、亜熱帯海洋性気候に属しているが、北回帰線に近いことから、年平均気温24℃、最寒月1月の平均気温でも18.3℃と、年間を通して温暖。また、年平均降水量は2,061mmで、毎月100mm以上と降水量が多く、この自然的特性を活用して、農業、畜産業、水産業、観光業を中心に経済活動が営まれており主な特産品は石垣牛、パイナップル、マンゴー、かまぼこ、八重山みんさー織 他。また沖縄県内で最高峰の於茂登岳（標高526m）を中心に、南に平野が広がり、湾岸・半島・岬・海浜など多様な自然を織り成している。

年間124万人の観光客が訪れる石垣市は、空港、港湾を中心に八重山圏域の行政、文化、経済等の中枢機能を有しており、日本列島の最南端にある拠点都市。アジアのみならず広く太平洋に開かれた枢要の位置にあり、これからの新しい時代へ大きな可能性を秘めたまちであります。

≪視察内容≫

「石垣市の人口増加の現状分析」

全国各地において少子化が叫ばれる中、石垣市の人口は増加傾向であり、合わせて子どもの数も増加、出生率は全国3位と高い、その根拠となる要因、背景について調査研究を行いました。

考察：日本の人口が仮に出生数・死亡数が今後一定で推移した場合の将来人口

2013年	約12,700万人
2100年	約5,200万人
2210年(200年後)	約1,391万人
2310年(300年後)	約423万人
2500年	約44万人
2900年	約4千人
3000年	約1千人

平成25年性、年齢別人口（総人口）を基準人口とし、平成25年における女性の年齢別出生率：1.43）、出生性比（女性100に対して男性105.1）及び生命表による死亡率（平均寿命 男：80.21年、女：86.61年）が今後一定とした場合の将来の人口。国際人口移動はゼロとしている。

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「人口統計資料2015）」より作成

全国市別の出生率の高い順	出生率
1位 沖縄県 宮古島市	2.27
2位 長崎県 対馬市	2.18
3位 沖縄県 石垣市	2.16
4位 長崎県 壱岐市	2.14
5位 沖縄県 豊見城市	2.03

←「地域少子化・働き方指標」をもとに作成
合計特殊出生率は平成20～24年の推定値

小野市の出生率1.37%（2015年統計）

～人口の推移と推計（小野市・石垣市の比較）～

	実績値			推計値				
	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H32年	H37年
小野市								
年少人口 0～14歳	7.652	7.515	7.367	7.255	7.158	7.033	6.662	6.066
生産年齢人口 15～64歳	31.132	30.649	29.991	29.619	29.249	28.950	28.101	26.991
高齢者人口 65歳以上	11.528	11.927	12.441	12.706	12.933	13.089	13.437	13.332
合計	50.312	50.091	49.799	49.580	49.340	49.072	48.200	46.389

	実績値			推計値				
	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H32年	H37年
石垣市								
年少人口	8.907	8.787	8.776	8.807	9.136	8.794	8.779	8.331

0～14 歳								
生産年齢人口	31.700	31.409	31.221	30.935	30.568	30.287	29.320	28.072
15～64 歳								
高齢者人口	8.139	8.516	8.883	9.275	9.782	10.152	11.368	12.952
65 歳以上								
合 計	48.746	48.712	48.880	49.017	49.486	49.233	49.467	49.355

《石垣市の特徴》

石垣市は、沖縄本島から 411 Km、台湾へ 277 Km で日本最南端に位置し、八重山諸島の中核をなす石垣島と尖閣列島などの 12 の無人島からなり、人口は約 49,000 人、面積は約 229 km² である。

観光客の伸びが著しく、人口や戸数も増えており、経済的なデータ上でも大変活気があふれていた。

最近の観光客は、少人数で訪れ、自然に親しみ、文化をあげ、そして一時的でも住民と一緒に生活することを求めるようになった。

それにより文化の奥深さを知り、感動が生まれ、リピーターとして再び訪れ、ついには石垣市に移住し、活気をもたらしていると言われている。

「まちづくり」は単に都市の形態や外観を整えるだけでなく住民の文化や様々な活動等が「まちづくり」の要素となってきた。そのような観点から石垣市では様々な行事を市民総出で経費をかけずに協力し、元気な「まちづくり」を展開している。

石垣市の人口推移及び人口増減率 1920 年～2014 年（大正 9 年～平成 26 年）

大正 9 年	昭和 5 年	昭和 10 年	昭和 15 年	昭和 25 年	昭和 35 年	昭和 40 年
13,674	14,989	14,842	14,869	19,872	25,943	41,315

昭和 45 年	昭和 50 年	昭和 55 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 17 年
36,554	34,657	38,819	41,245	41,777	45,183

昭和 22 年	昭和 25 年	平成 29 年
46,922	47,003	49,265

《活力ある石垣市》

目標① ～港を中心とした街づくり～

都市再生事業大目標「ようこそ とうもーるへ」

交流拠点いしがき～海に開かれた交流による都市観光の推進のために港と中心市街地を人の交流を促進する拠点として一体的に形成

(1) 中心市街地と石垣港の結節強化離島観光客をいかにして、中心市街地に集めるか。観光客の流れを取り込む施策を展開。

(2) 中心商業地の魅力化

既存ストックのリニューアル、新たな機能の導入により街なかの魅力を向上させ、その吸引力を周辺へ波及させる施策を展開。

* 富田考察：商店街は各店主の努力により建物を改築され外観等統一され、商店街筋は活気があった。

(3) 中心商業地への市民の集客

市民をいかにして中心商業地へ集めるか。街なかへの交通利便性の向上や集客広場を創出する施策を展開。

目標② ～石垣・八重山の地域資源を活用し、「石垣らしさ」を再生～

(1) 石垣らしい街並みの再生

* 富田考察 統一感のある家並み街並み商店街等を市民努力によりで形成されていた。

(2) 石垣の固有文化の活用

観光客や市民から支持されるまちづくりのモチーフとして、「石垣らしさ」を創出する施策を展開。

目標③～情報等の充実を図り観光客・買い物客等来街者をもてなす機能強化～

(1) 来街者に親切なまち

わかりやすいまちへの対応、観光客に対する市民の暖かいもてなし等の施策を展開。

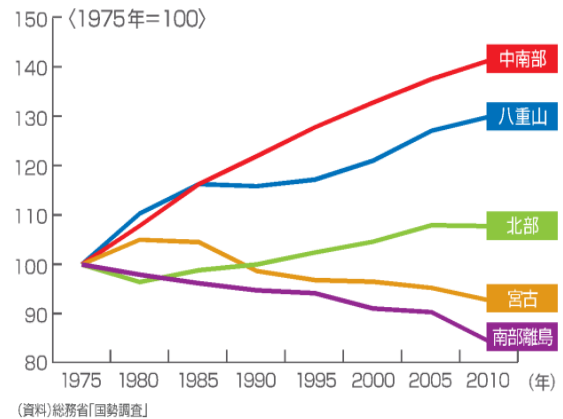
* 富田考察：観光客への市民の暖かいもてなしは、肌で実感するものであった。

【沖縄県内各地域の人口増減】

沖縄本島の人口は、北部地域の名護市以南や、中南部地域は増加傾向がみられますが、名護市より北の地域では減少が進んでいる。南部離島地域や宮古島・八重山地域の人口は、移住ブームなどにより石垣市等で増加がみられるものの、人口が大きく減少している市町村もあり、地域ごとに異なる人口動態となっている。

国立社会保障・人口問題研究所による2040年の推計によると、中南部地域、八重山地域で増加、北部地域で横ばい、南部離島地域、宮古島地域は減少と見込まれている。

地域別の総人口の推移 (1975年=100)



問 (富田) 八重山と宮古島の人口増減の差について

答 (新良氏) 八重山地域 (石垣市は八重山圏域の拠点) はUターンが多い、そしてIターンの受け入れ態勢と自然増の要因もあり、人口増となっているが、Iターンは定住が難しく数年で島を出て行かれる。一方、宮古島はUターンが少ないため人口減に至っている。

【石垣市の人口の現状分析】

- ・石垣市は八重山圏域の拠点として人口増加の傾向にある。
- ・これまでは社会増減 (転入・転出による増減) の変動を自然増 (出生から死亡を引いた数) でカバーしながら人口増加基調を保ってきた。(自然増→社会減)
- ・高等専門学校以上の教育機関がないため、高校卒業後の進学等に伴う流出超過が続いている。(社会減の要因)
- ・人口の85%が石垣島の南部地区に集中し、北部地区や東部地区を中心に人口減少や高齢化がすすんでいる。

■問題

現状のまま推移した場合、石垣市の人口は2025年をピークに減少過程にはいると推計されており、下記のような影響が懸念される。

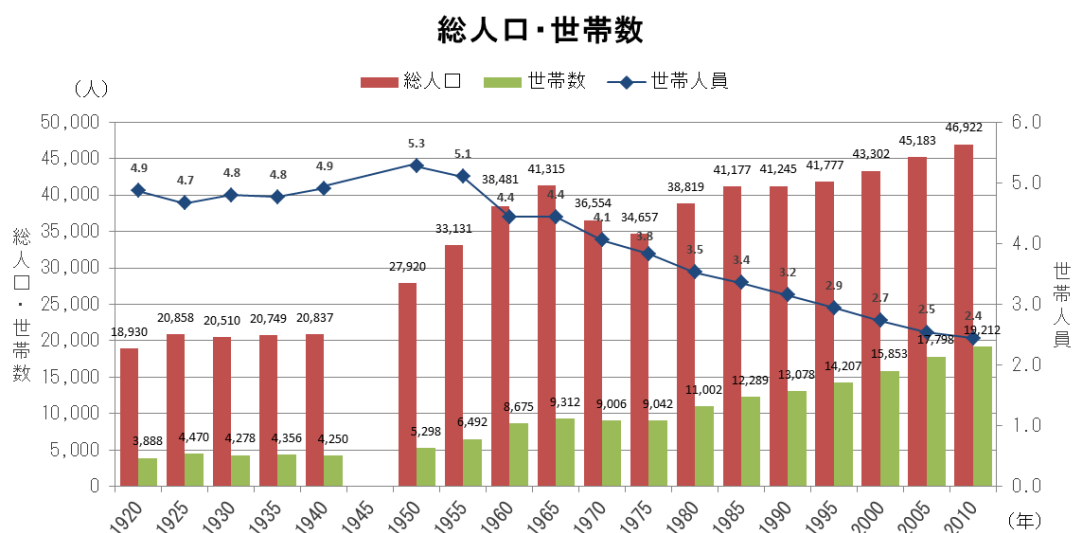
- ・人口減少に伴い、地域コミュニティの維持、伝統文化の継承が困難

- ・経済規模の縮小による税収の減少、公共サービス水準の低下
- ・年少人口の減少に伴う学校統廃合問題、子育て環境の低下等

(1) 総人口の推移

市全体は増加基準で推移、地域によっては減少傾向

- 昭和39年の大浜町の合併当時に約41,000人を超えた石垣市の人口は、復帰直後に海洋博の影響や本土の出稼ぎ等で一時落ち込むが、その後は増加基調で推移している。
- 近年の人口動向を地域別にみると、人口が減少している地域もみられる。
(字平久保、字桃里、字白保、字登野城、字大川、美崎町、新栄町)



出典：国勢調査（統計いしき 平成26年度 第37号）
※昭和20年は沖縄県は調査されていない

問（富 田） 核家族化進んでいる背景について

答（新良氏） 結婚すると、新居をアパートへ移す傾向がある。

問（富 田） アパートの家賃について

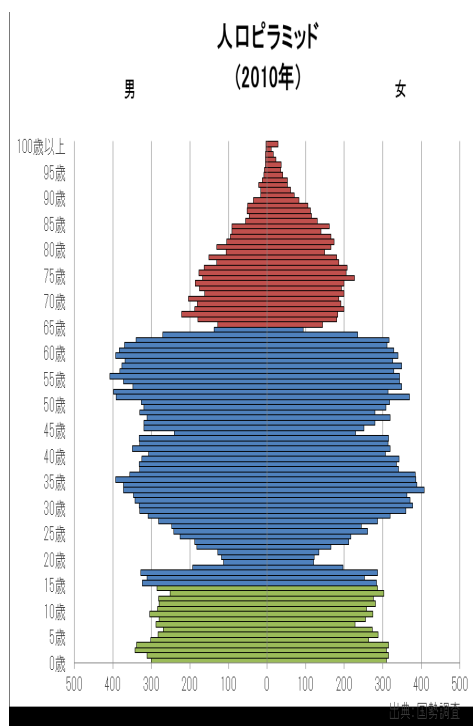
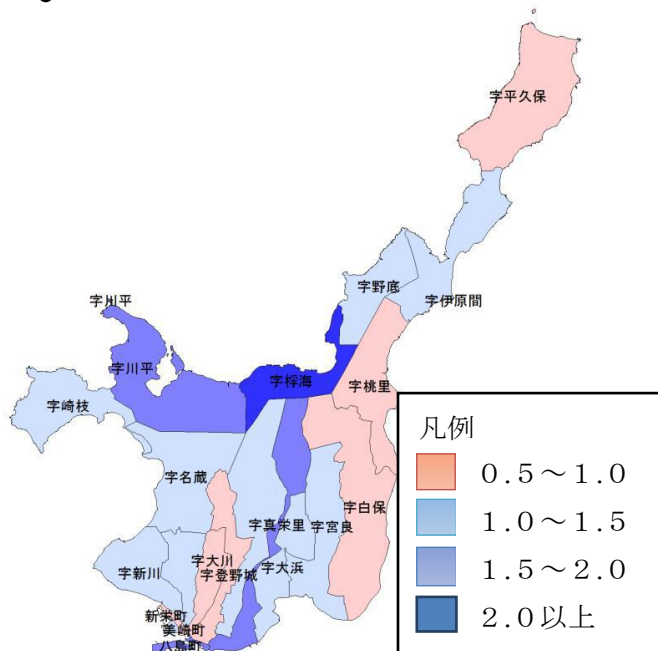
答（新良氏） 各物件の建物が古くなってきているが、2LDKで概ね6～7万円です。

考察1：戸建て住宅の建築費は本州と比較すると高額となる。その理由のひとつに離島ということで運搬費等が高額になるようである。

考察2：石垣市の人口推移を見ると核家族化がすすんでいるのがうかがえる。一方で現

地を訪れ感じたことは一階建て住宅が目立った。大型台風に備えた知恵である。

字別人口増加指数（1995年を1.0とした指数）

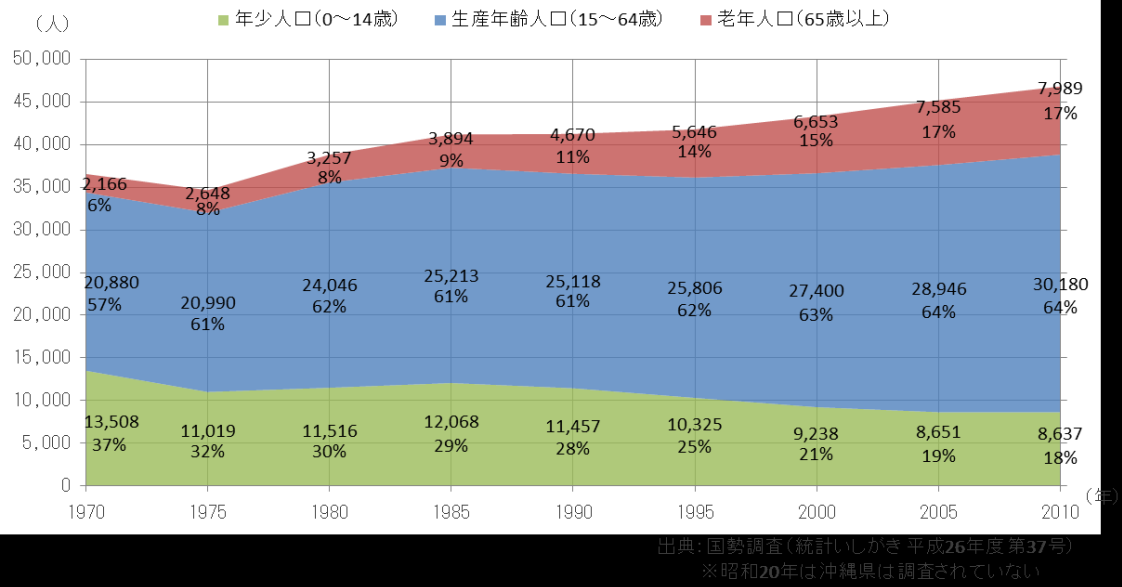


(2) 年齢3区分別人口

年少人口は減少傾向、人口減少地域を中心に高齢化が進行

- 年齢3区分別に人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）と老年人口（65歳以上）が増加基調で推移している一方で、年少人口（15歳未満）は減少しており、緩やかに少子高齢化の傾向が続いています。
- 地域別にみると、人口が減少している地域の高齢化率が高くなっており、高齢化の進行に差があることが分かる。

年齢3区分別人口構成の推移



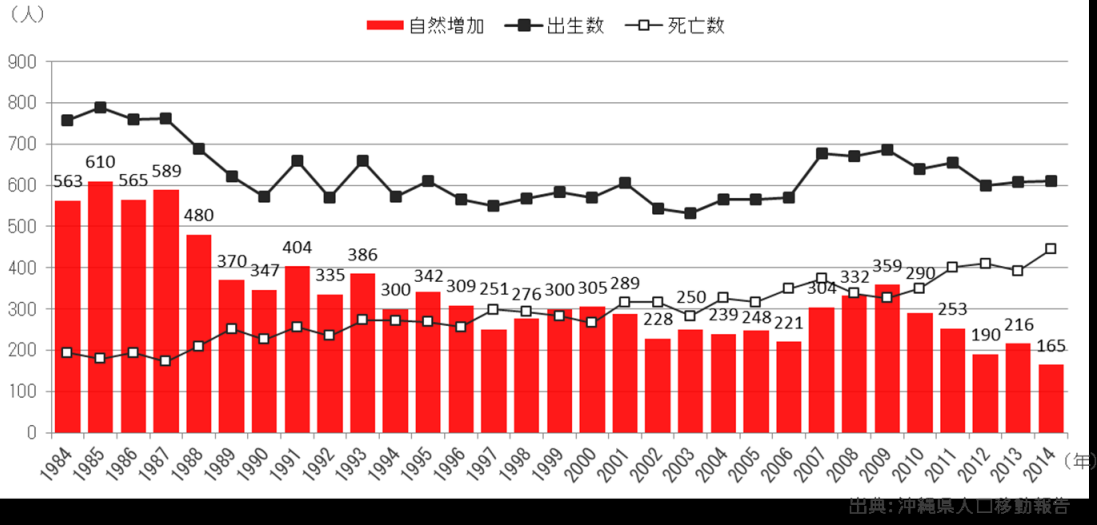
考察：高齢化率は国が29%に対し石垣市は17%と低い傾向にある。

(3) 人口動態 [自然動態 (出生・死亡)]

自然増加数は減少傾向、未婚化・晩婚化・離別率の上昇傾向が懸念

- 石垣市の自然動態をみると、出生数はほぼ横ばいで推移しているが、死亡数は緩やかな増加傾向にあり、自然増加数は縮小する傾向にある。
- 合計特殊出生率(2013年)は、全国で最も高い沖縄県の1.94を超える**2.06**であり、石垣市の人口の自然増を支えてきた大きな要因だとしている。ただし、人口置換水準(2.07)には達していない。
- 一方、近年は有配偶率の低下(未婚化・晩婚化)や離別率の上昇傾向がみられ、この傾向が続いた場合、今後の合計特殊出生率の低下が懸念される。
- 将来の人口の再生産を担う年少人口が減少した場合、合計特殊出生率の低下は出生数の減少に直結し、死亡数の増加と相まって自然動態がマイナスに転じ、勢いを加速させることが懸念される。

自然動態(出生者・死亡者)の推移

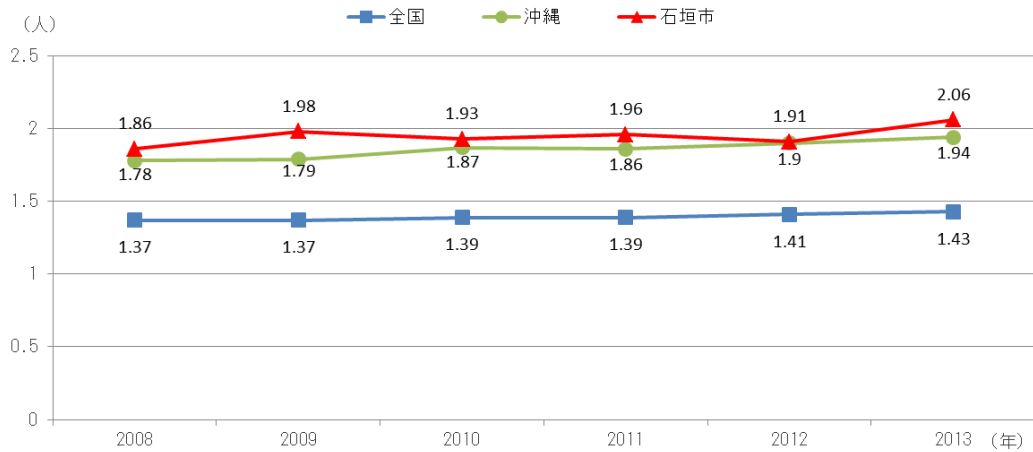


【自然動態に関する分析】

A. 合計特殊出生率

石垣市における近年の合計特殊出生率は、全国で最も高い沖縄県の値を超える1.86～2.06で推移しているが、人口置換水準(2.07)には達していない。

合計特殊出生率の推移



出典: 人口動態統計・平成26年度統計いしがき(第37号)

問（富 田） 石垣市の出生率2.06%は全国でトップクラスであるが、その高さの要因について

答（新良氏） 周りの人に聞くと、解答のほとんどが、自分は兄弟が（多子）多い中で育った、我が子もそのような環境で育てたい。という答えが多いのです。

問（富 田） 失礼ながら石垣市の平均所得と生活面について

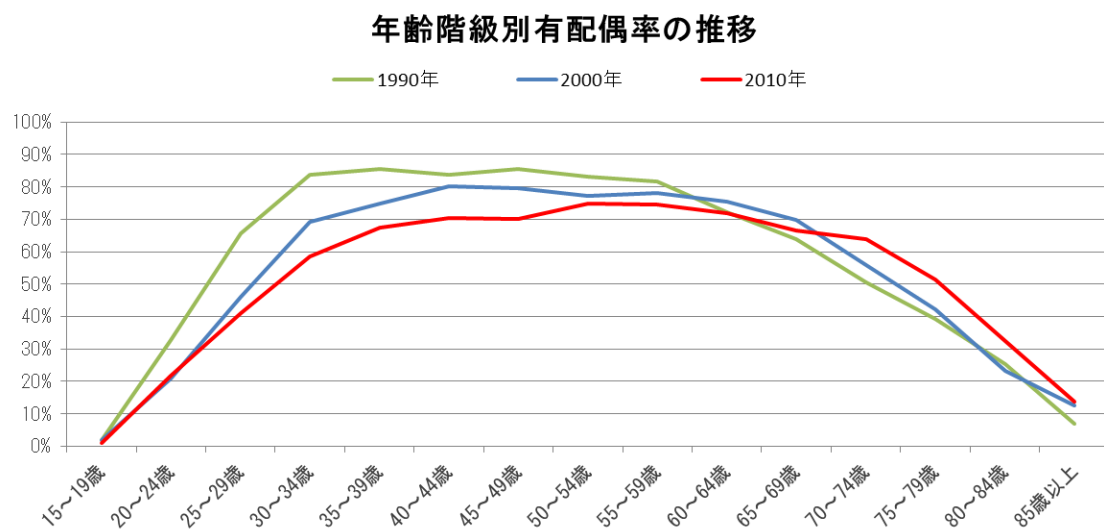
答（新良氏） 所得は確かに低いです。夫婦共働き世帯が主流であり、二人で月額30万程度であるが普通に塾や大学へ行かせている。それと石垣市には私立の学校であったり、交通費、特にガソリン代もほとんどかからない、そして何といても遊ぶ所がない（娯楽施設等、他）。つまり生活スタイルを抑制することで、給料が少なくてもやっていけるということです。

問（ 他） 小野市は子育て世帯に対し18歳までの医療費無料化、4～5歳児の保育料無料化等、他、施策を展開しているが、石垣市は子育て世帯に対し充実した施策等はあるのでしょうか

答（新良氏） 今のところ施策等は何もないです。しかし今後の課題であると思います。

B. 年齢階級別有配偶率

年齢階級別の有配偶率の推移をみると、晩婚化と未婚化が進行していることがうかがえる。

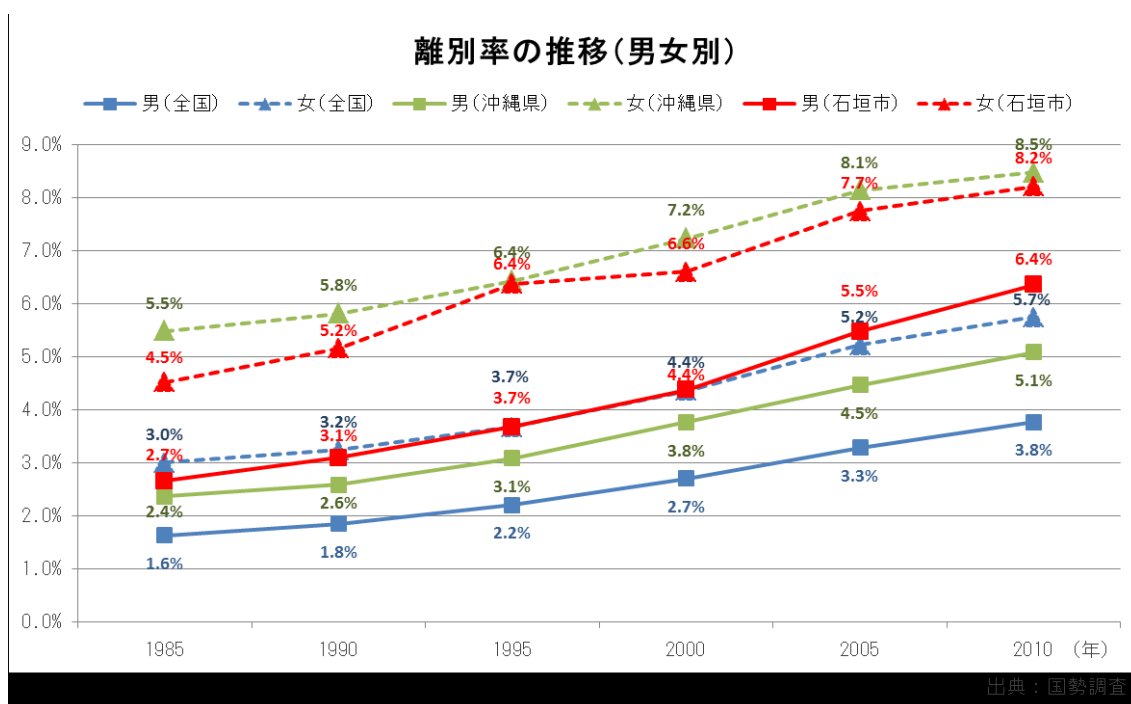


出典：国勢調査

C. 離別率

離別率の推移をみると、男女ともに全国平均より高く、上昇傾向にある。
国税調査 2010 年

離別率	全国	沖縄	石垣
男性	3.8%	5.1%	6.4%
女性	5.7%	8.5%	8.2%



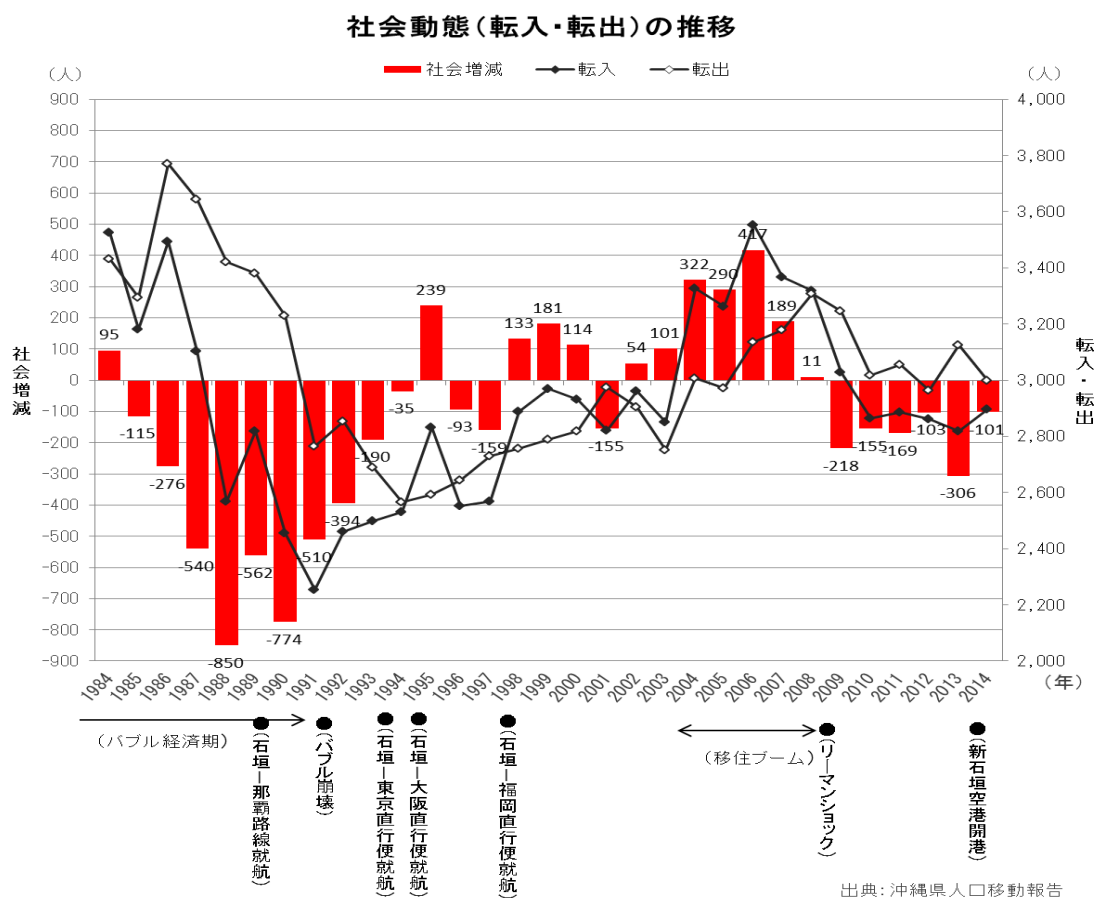
(3) 人口動態【社会動態(転入・転出)】

社会増減の繰り返し、進学等に伴う流出超過をU・Iターンで補う構図

- 石垣市の社会動態をみると、バブル経済や移住ブーム等の全国的な景気動向の影響を受けながら、転入超過と転出超過を繰り返している。
- 地域別に転出入の状況を見ると、東京圏が最も多く県外移動の約4～5割を占め、次いで関西、九州、中部となっている。東京圏と関西からは流入超過となっている。
- 年齢階級別に純移動数をみると、男女ともに高校卒業に伴う進学・就職時の

「15～19 歳→20～24 歳」時に転出超過となり、大学卒業や就職者等のU・Iターンと思われる「25～29 歳→30～34 歳」時に転入超過となる傾向が続いている。

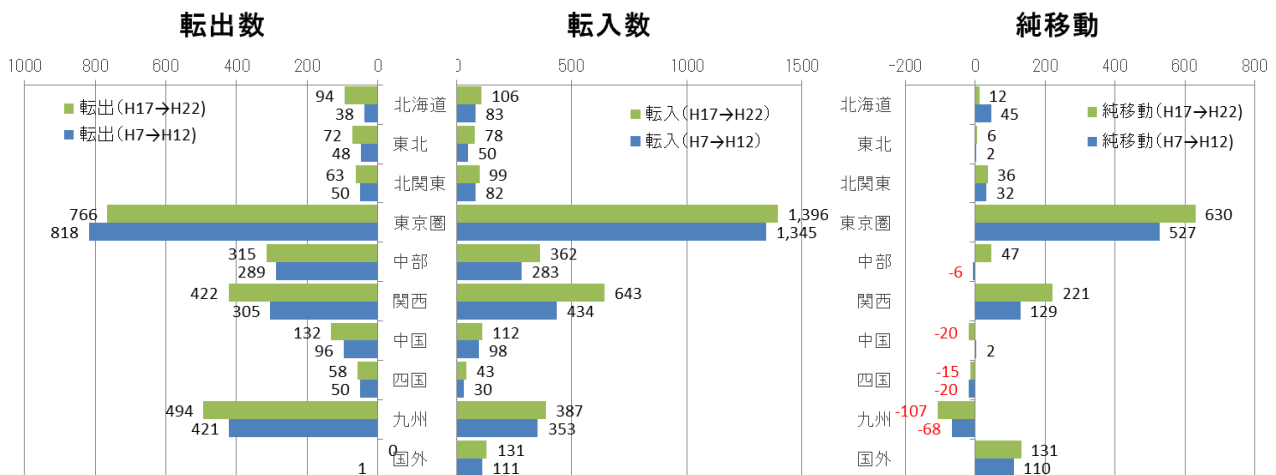
- 各年の転入者に占めるUターン・Iターンの割合は概ね 4:6～6:4 の割合で推移している。
- Uターンは、1千～2千人/年程度あり、最も多い年齢層は、男女ともに20歳代である。
- Iターンは、移住ブーム（2003年～2009年）の際には、ピーク時に2千人/年程度のIターン（移住者）があったと想定され、子育て世代である25～34歳の女性が目立ったそうである。
- ただし、沖縄県人口増加計画によると、移住者は、賃金水準や交通の便、子育て環境が合わないことなどから、沖縄での生活をあきらめ、3年以内に戻ってしまう人も多いとの指摘もあるそうです。



【社会動態に関する分析項目】（転入・転出）の推移

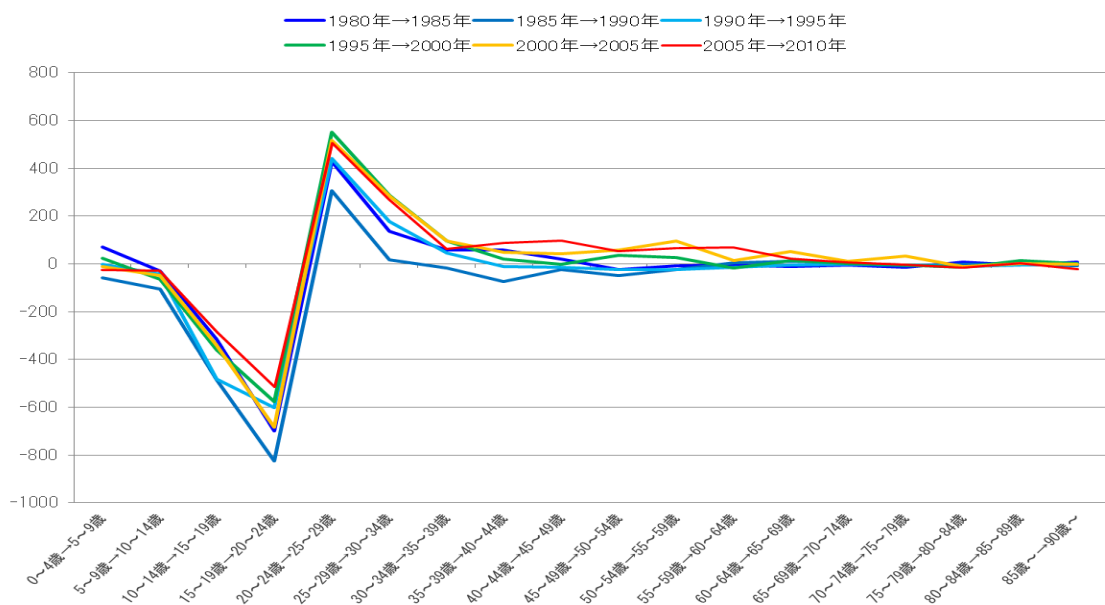
A. 地域ブロック別の人口移動の状況

転出入をみると、東京圏が最も多く、次いで関西、九州、中部となっている。純移動数でみると、東京圏や関西からは転入超過となっており、九州へは転出超過となっている。



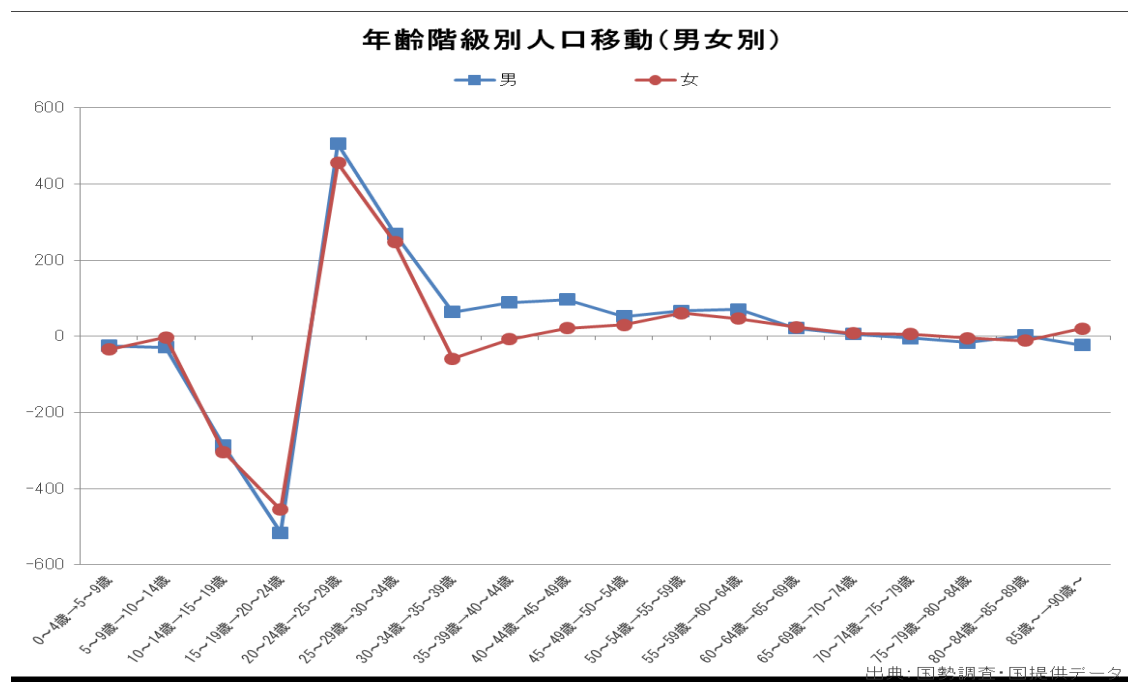
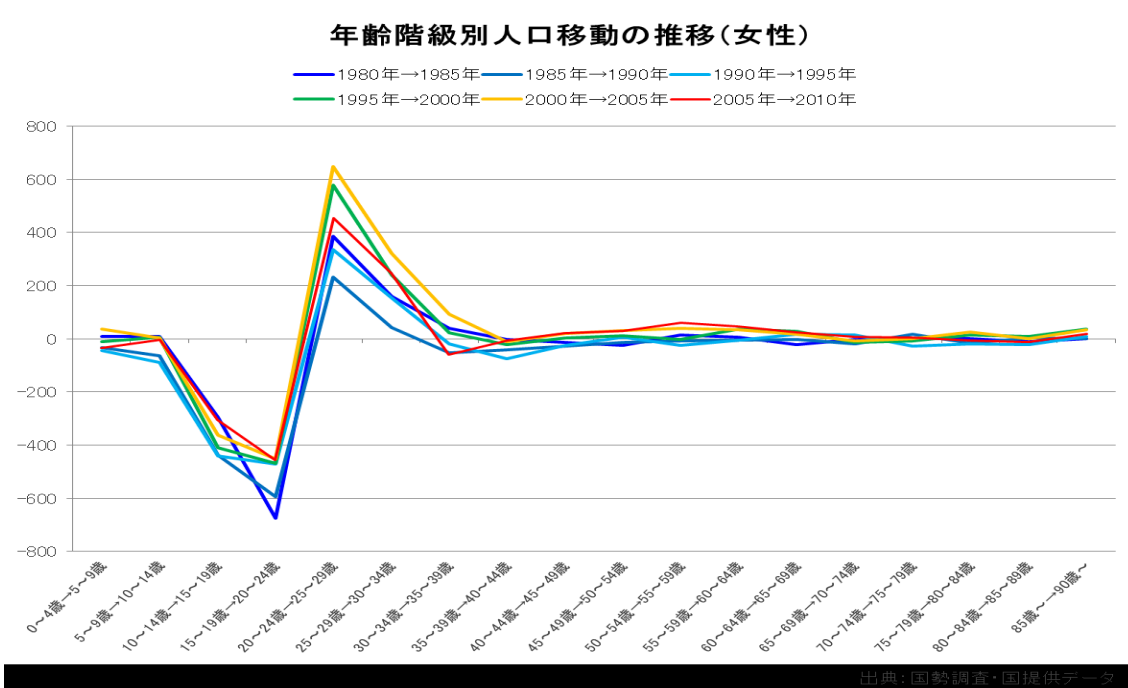
B. 平成 17 (2005) 年→22 (2010) 年の男女別年齢階級別人口移動

年齢階級別人口移動の推移(男性)



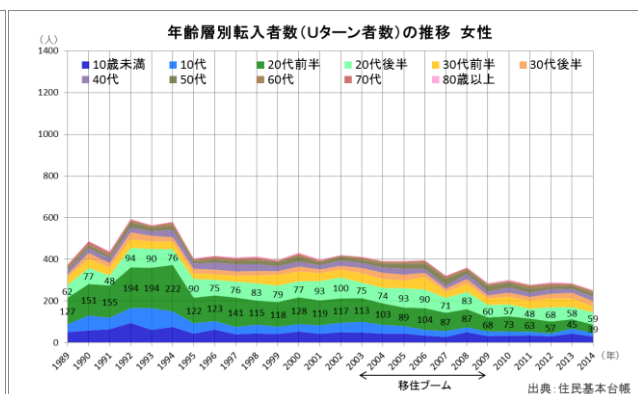
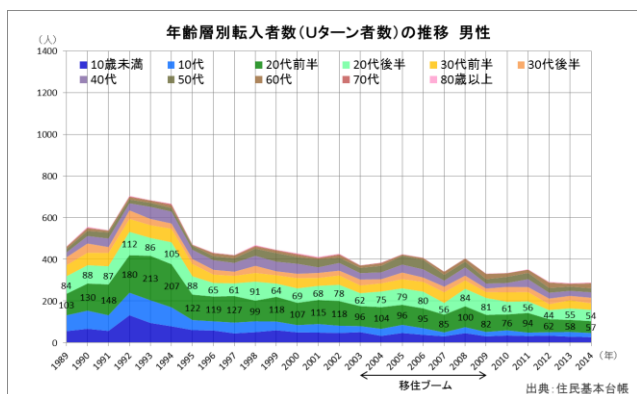
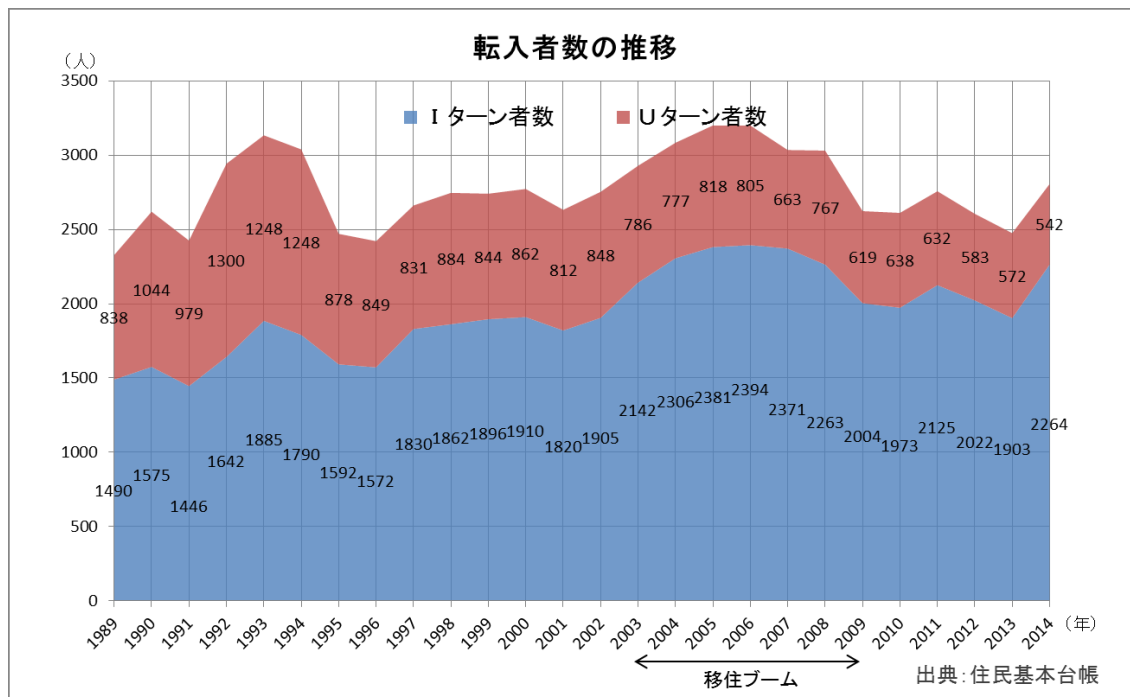
出典：国勢調査・国提供データ

男女ともに、高校卒業時の進学または就職時に転出超過となり、大学卒業または就職後一定期間を経てUターン・Iターン等により20歳代から30歳代前半が転入超過となっている。



C. U・Iターンの実態把握（転入）

各年の転入者に占めるUターン・Iターンの割合は、概ね4:6～2:8の割合で推移している。Uターンは、5百～1千人/年程度あり、最も多い年齢層は、男女ともに20歳代である。



《若年者のUターン率の推計》

ここでは、高校又は大学進学時（及びそれ以降）に石垣市を転出した若年層が、30歳前後までにUターンし石垣市に戻っている割合を、住民基本台帳データ（1989年～2014年）を用い可能な範囲で把握する。推計の方法は下表、推計結果は次頁のとおり。平成1年～20年の間に15歳～34歳だった人のUターン率は男女ともに77%前後となっているが、徐々にUターン率が

低下し、平成7年～26年の間に15歳～34歳だった人のUターン率は男性が約66%、女性が約62%と推計された。

問（富田）Uターン率が高い要因について

答（新良氏）従来の産業に加え新産業がふえている。IT産業、アーティスト産業等、特にIT産業は若者に人気があり、雇用も充実してきているのが背景にあると思われる。つまり帰ってきて仕事があるということではないでしょうか。

問（富田）その他の要因について

答（新良氏）跡継ぎということが多いと思います。実は私も（新良氏）長男であり、Uターンの一人です。また跡継ぎ以外の（一例：次男三男）人も30～40歳代で家族（子ども）を連れて一緒に帰ってくる方が多いです。住まいはアパートとなりますが、

問（富田）Uターンで戸建てを新築されるケースや戸建ての空き家住宅を利用されるケースについて

答（新良氏）農振地域（調整区域）が多いんです。また戸建ての空き家は全くありません。仮に、あったとしても次男三男等がUターンをしてきて（紹介を得て）空き家に入るケースと子どもの結婚で新居を同地区の空き家に入るケースが多く、空き家は無い状況です。

～図表. Uターン率推計の方法～

目的

高校又は大学進学時（及びそれ以降）に石垣市を転出した若年層が、30歳前後までにUターンし石垣市に戻っている割合を、住民基本台帳データ（1989年～2014年）を用い可能な範囲で把握する。

Uターン率の定義

本籍が石垣市の住民が、15歳～34歳の間に一旦市外へと転出（住民票を移動）した人を転出、本籍が石垣市の住民が、15歳～34歳の間に石垣市へと転入（住民票を移動）した人をUターンによる転入として、転出者とUターンによる転入者の割合を「若年層のUターン率」とした。

計算方法

生まれ年が同一の層において、①15歳～34歳の間の転出者合計、②転入者合計を計測した。上記の計測結果から、15歳～34歳の間の転出者と転入者の割合を、③「若年者のUターン率」とした。

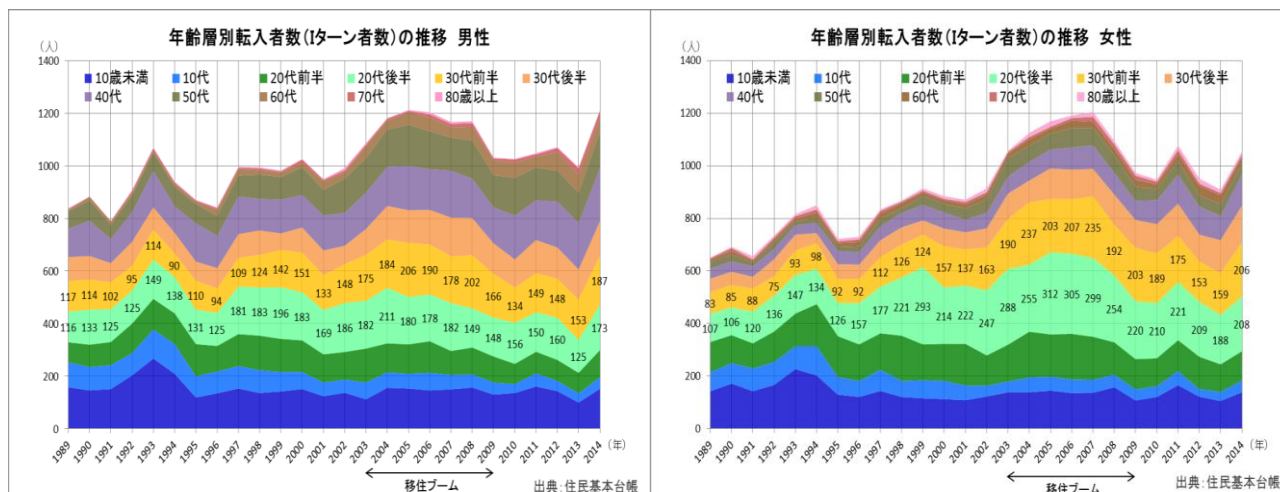
※これらの算定はIターンの影響を除外するため、「本籍石垣」の転出者、転入者のみで計測している。

(具体例)

S49年生まれの層（本籍石垣のみ）は、H1～H20（15歳～34歳）で859人が転出し、660人が転入している。そこでS49年生まれのUターン率は、 $660 \div 859 = 76.83\%$ となる。

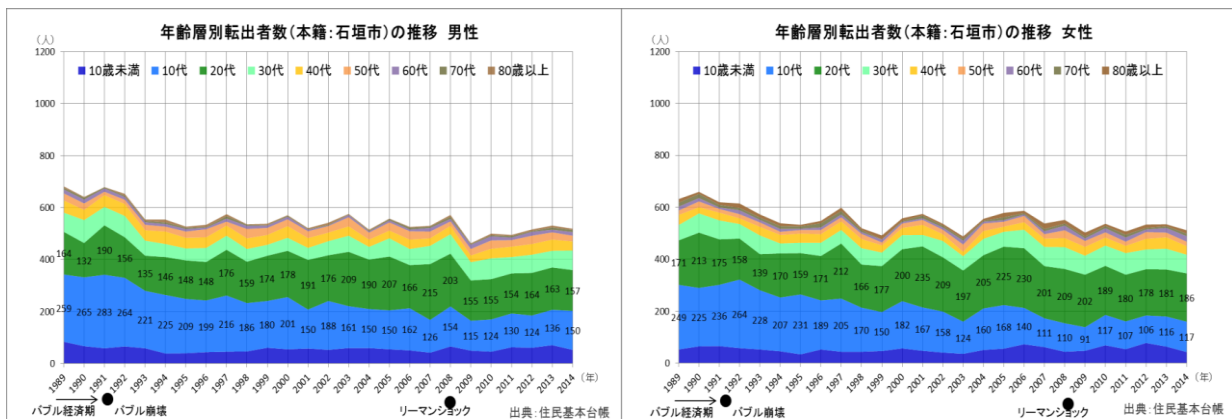
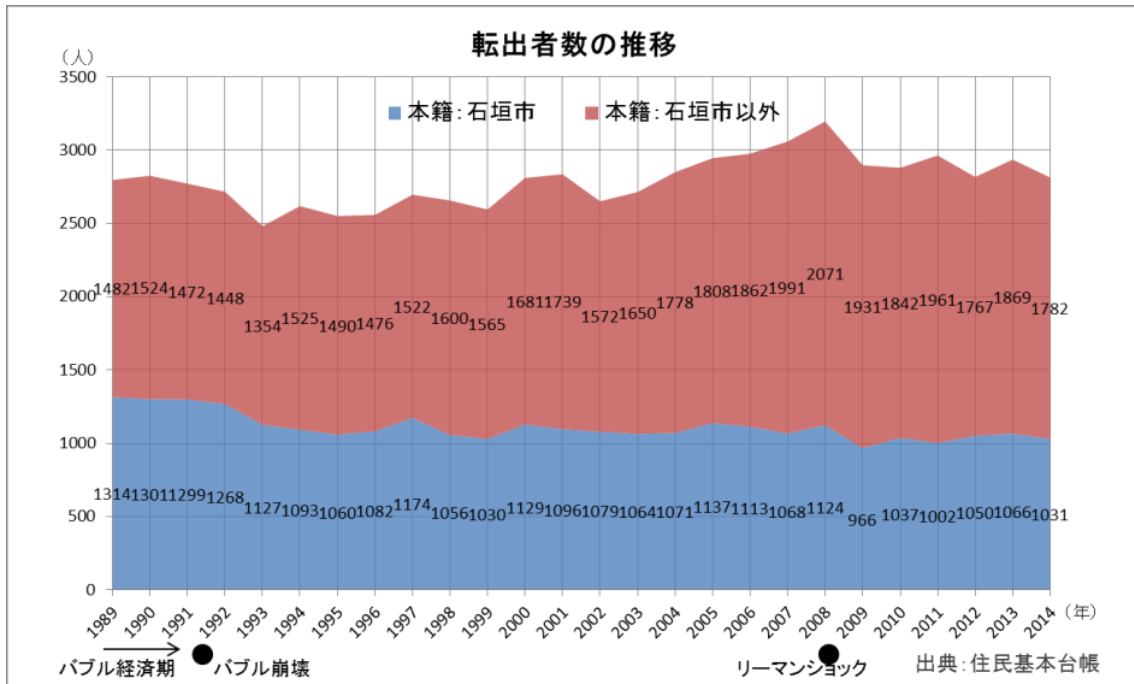
～ I ターンの推移～

Iターンは、移住ブーム（2003年～2009年）の際には、ピーク時に2千人/年程度のIターン（移住者）があったと想定される。子育て世代である25～34歳の女性が目立った。



(転出)

各年の転出者に占める本籍石垣市・本籍石垣市以外の割合は、概ね4:6の割合で推移している。本籍石垣市の方の流出は、約1千人/年程度あり、最も多い年齢層は、男女ともに10歳代及び20歳代である。



《考察》

本籍が石垣市以外の方の流出は、近年は1,800人～1,900人で推移している。最も多い年齢層は、男女ともに20歳代及び30歳代である。移住ブーム(2003年～2009年)の際のIターン流入は、2006年～2007年がピークであり、2008年に本籍石垣市以外の方の流出ピークを迎えていることから、移住ブーム時の移住者が定着しなかったことがうかがえる。

問(富田) Iターンの現状について

答(新良氏) Iターンは沖縄移住ブーム(沖縄サミット、海洋博等)の頃がピークでした。しかし定着はせずに、数年で出て行かれる。過去に失敗例がある、移住された方が家建てた後、地元住人と人間関係が上手くいかず空き家に

なるケースがあり問題となった。現在はまず、アパートに住んでいただき、納得して頂いた上、(紹介を得て) 許可を出している。

問(富田) I ターンの目的や動向について

答(新良氏) 農業をしたい方が多いです。

(4) 産業関連人口

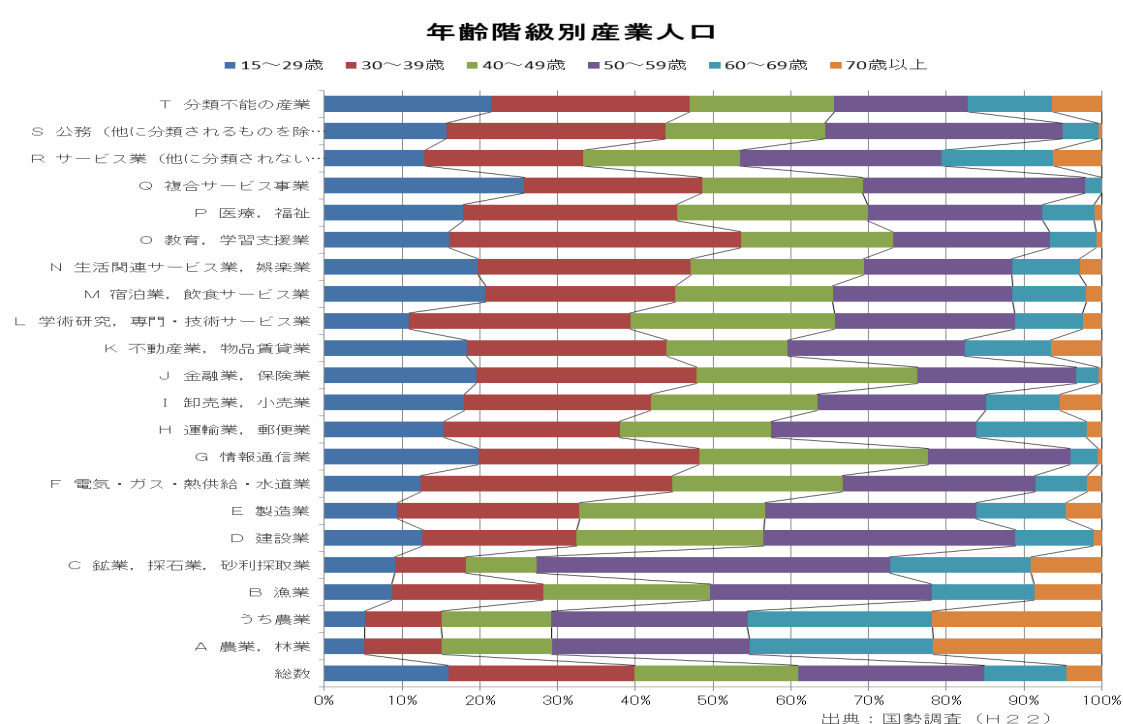
雇用力があり特化係数が高い産業は宿泊業、飲食サービス業

○石垣市は第3次産業(サービス業)への就業者が増加傾向にあり、3分の2近くを占めている。逆に、第1次産業(農林水産業)・第2次産業(製造業・建設業等)の就業者数は減少している。

○就業者数の多い産業は、男性では建設業、農林業、卸売業、小売業、女性では卸売業、小売業、宿泊業、飲食業、医療、福祉となっている

○就業者数の特化係数※が高い産業は、男女ともに農林漁業、宿泊業、飲食サービス業であり、特化係数が低い産業は男女ともに情報通信業、金融業・保険業。

○就業者の高齢化が高い産業は、特化係数の高い農林業で、就業者の約4割が60歳以上となっている。



【人口の将来推計】

○社人研の推計によれば、現状のまま推移した場合2025年の約49,000人（国勢調査ベース）をピークに、減少傾向で推移し、2060年には44,000人を下回るまで減少すると推測されているが……？

- 1・市民20～30代へのアンケートの結果
希望出生率（2.47%）となっている。
（2013年実出生率2.06%）
- 2・社会増減がゼロ以上（転入＝転出）の状態を維持する。

小野市の出生率は1.37%
希望出生率 2.01%
（2015年統計）



①人口の将来展望

②市民の希望出生率（2.47）と人口移動の均衡が実現した場合



③社人研（現状のまま推移した場合）

①	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
②	46,925	48,004	48,859	49,691	50,322
③	46,925	48,004	48,608	48,898	48,878

2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
50,831	51,162	51,276	51,371	51,560	51,811
48,659	48,170	47,320	46,233	45,050	43,764

②の2060年の人口は51,811と増加することになる。

① 出生に関する市民の希望 「だれもが安心して子どもを産み育てることができる石垣市」に向けた市民アンケート調査

●調査の概要

(1)目的 市民の皆様にご結婚、出産、子育てに関するお考えをお尋ねし、本市の施策に反映させることを目的とする。

- (2) 対象者 市内にお住まいの20歳から39歳までの女性（平成27年5月31日現在）の中から無作為に選んだ1,500人
- (3) 調査期間 平成27年6月12日～平成27年7月31日
- (4) 調査方法 郵送による発送及び回収
- (5) 回収、回収率27.8%（回収数417通）

調査結果：希望出生率2.47人の分析

$$= [A + B1 + B2 + C] \times \text{離死別等効果係数} = 2.47 \text{ 人}$$

A: 既婚者の理想的な子ども数

$$\text{既婚者割合} \times \text{理想的な子ども数}$$

52.7% 2.97人

B1: 離死別者(再婚希望あり)の理想的な子ども数

$$\text{離死別者割合} \times \text{再婚希望あり割合} \times \text{理想的な子ども数}$$

6.6% 67.9% 2.21人

B2: 離死別者(再婚希望なし)の子ども数

$$\text{離死別者割合} \times \text{再婚希望なし割合} \times \text{現在の子ども数}$$

6.6% 32.1% 2.50人

C: 未婚者の理想的な子ども数

$$\text{未婚者割合} \times \text{結婚希望割合} \times \text{理想的な子ども数}$$

40.7% 85.5% 2.64人

離死別等効果係数: 0.938

～移動に関する市民の希望～

石垣市高等教育機関等誘致可能性調査事業

「高校生アンケート調査」「市民アンケート調査」

●調査の概要

- (1) 目的 石垣市及び八重山地域において、地域の発展に寄与する機能として高等教育機関等（大学・短大・専門学校等）の立地可能性を調査するため、市内高等学校学生アンケート、市民アンケート、市内事業者ヒアリング等を実施。

- 高校生アンケート ・対象者 県立八重山高等学校(1,2年生に実施)
 県立八重山農林高等学校(1,3年生に実施)、県立八重山商工高等学校(1,2年生に実施) ・調査期間 平成25年11月18日～平成25年11月28日 ・回収 回収数 477人
- 市民アンケート ・対象者 市民2,000名(19歳以上)
 調査期間 平成25年11月15日～平成25年11月28日 ・回収 回収数 424人

高校生は沖縄本島や県外に進学したい意向が多い

1・進学に対する意向

高校生も家族も概ね進学志向。(高校生75.8%・家族80.6%)

2・市内への進学希望

高校生は約10%、市民(家族)は30%と市内の高等教育機関等への進学希望に差がある。

※場所を特定しない回答を加えると高校生は約27.9%、家族は約55%
 高校生が市外進学を希望する理由・・・「就職が有利だと考えたから」「一度は島を出たい」が高い。市民(家族)が市内進学を希望する理由・・・「経済的負担の軽減」「近くにいたほうが安心」が高い。

3・高等教育機関等誘致の賛否

市民(家族)も市内事業者も概ね賛成。

(家族の78.3%・事業者の100%)

賛成の理由・・・「経済の活性化」「若年人口が増える」「雇用の場となる」が高い。

反対の理由・・・「学生が集まらない」が高い。

4・進学したい学科

高校生は・・・「観光」「医療」「理学療法・介護」「歴史文化」「環境」への志向が高い。

事業者は・・・「農業、水産業、観光、情報などの先端教育・実践しながら学べる環境を活かした分野」が高い。「語学や地域学の習得」「島の魅力を発信できる人材育成」「資格取得」が高い。



新良氏 左から2番目

《今後の課題について》

市民の希望出生率（2.47）を実現するために、それをかなえる取組と、移住（転入促進・転出抑制）に関する施策も合わせて必要になる。また、移住ブーム後は転出超過にある中、これを均衡以上の状態に上げる必要がある。

《今後の主な取組について》

- ① 沖縄県の移住者増加施策と連携した移住促進を積極的に考えていく必要がある。そして、どう定住（定着）に繋げていけるか。
- ② 【平成29年2月11日（土）】「沖縄移住・定住相談会（in 東京）」を開催
場所：東京国際フォーラム4階 G409 （東京都千代田区丸の内3-5-1）
- ③ 出生数増、つまり子どもの数が増えているため保育所入所の待機児童数が70名いる、しかし保育士不足もあり対応が遅れている。保育士を市外・県外から募集（50万円助成金あり）しており、そのための移住体験モニターツアーを開催している。
- ④ 観光促進では星の観察事業やサメを釣る体験等を考えている。

《所 感》

2日目、第1部は「石垣市人口ビジョン」について、研究を深めた。本市の人口増加の背景には様々な要因が含まれていることが明らかになった。1つには、歴史的な背景を踏まえており、八重山は様々な地域から移り住んできた人で構成されていた。一つの合衆国というには、やや大げさではあるが、歴史から見ると、明治の廃藩置県以後に首里、那覇の士族や商工業者の移入、明治の中期頃から糸満を中心とする漁民の移入、台湾からの農業移民（パイナップル等）としての入植、戦時中には、沖縄本島からの開拓移民など、現在の宮古島市からも多くの人々を受け入れてきた歴史があった。また昭和39年の旧大浜町との合併を機に4万人の人口を数えた後、平成16年頃に起こった沖縄ブームなど、人口動態に影響する多くの事象を受けて、現在のような人口の増加基調を保っておられました。もともと石垣市に住んでいた人達と移り住んできた人達が、うまく調和しながら、八重山（石垣市）をつくり上げてきたといえるのではないのでしょうか。今回の視察調査の目玉である「人口の現状分析」は、国勢調査の結果を中心としながら、住民基本台帳システムを活用し、転入者のUターン、Iターン比率を算出し、自然動態と人口動態を明確に分析されおられ、その詳細な説明をうけたことが大きな研修の成果でありました。石垣市の人口は、力強い自然増（出生率2.06）を支えていた大きな要因だといえる。そしてUターンの多さもその背景にあり、増加基調を保っておられた。今後、全国では、人口減少対策として、Iターン等に力を入れる自治体が増え、ますます増えていくことが予想されます。帰宅後には小野市の出生率の分析と、UIの社会動態について、独自に集計と分析を計ってまいりたいと考えております。最後に、石垣市の自然増の根底にある1つには、人と人が強く、そして硬く結ばれていることが石垣市のパワーの源であると実感をした次第であります。本市を訪れ大変、実りのある研修でありました。

【第3日】

沖縄県石垣市

《視察項目：第2部》

「2025年問題」等高齢者福祉対策について（21パールプランいしがき）

石垣市福祉部介護長寿課 課長 運道 徹氏

同課 主幹兼地域包括支援センター所長 翁長 珠江氏



《視察内容》

「21パールプランいしがき」の概要と取組みの背景や特徴、また事業効果と課題、その他事業の特筆事項について調査研究を行いました。

高齢化の現状（全国・小野市・石垣市の比較をする。）（平成25年度実績値）

	総人口	65歳以上人口 (高齢者人口)	高齢化率	75歳以上人口	後期 高齢化率
全国	約127,300,000	約31,900,000	25.1	約15,600,000	12.3
小野市	50,091	11,927	23.8	5,715	11.4
石垣市	48,712	8,516	17.5	4,621	9.5

【小野市】第6期計画

団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）を見据え、介護保険制度の円滑な実施、高齢者を支える施策を進める「第6期計画～小野市ハートフルプラン～」を策定。

【石垣市】第6期計画

団塊の世代が75歳以上となる（平成37年）2025年の状況を見据え、本市の高齢者の現状、ニーズ等を勘案し、本市にあった適切なサービスや施策の展開を検討し「第6期計画～21パープルプランいしがき～」を策定

人口：49,187人 高齢者数：9,589人 高齢化率：19.5%
 認定率：17.5% 保険料額：6,651円/県内2位
 高齢者単身世帯：3,137世帯 包括支援センター数：1/直営
 （H28年10月現在）

人口の推移と推計（小野市・石垣市の比較）

小野市	実績値			推計値				
	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H32年	H37年
年少人口 0～14歳	7.652	7.515	7.367	7.255	7.158	7.033	6.662	6.066
生産年齢人口 15～64歳	31.132	30.649	29.991	29.619	29.249	28.950	28.101	26.991
高齢者人口 65歳以上	11.528	11.927	12.441	12.706	12.933	13.089	13.437	13.332
合計	50.312	50.091	49.799	49.580	49.340	49.072	48.200	46.389

石垣市	実績値			推計値				
	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H32年	H37年
年少人口 0～14歳	8.907	8.787	8.776	8.807	9.136	8.794	8.779	8.331
生産年齢人口 15～64歳	31.700	31.409	31.221	30.935	30.568	30.287	29.320	28.072
高齢者人口 65歳以上	8.139	8.516	8.883	9.275	9.782	10.152	11.368	12.952
合計	48.746	48.712	48.880	49.017	49.486	49.233	49.467	49.355

長寿の島「わくわく生きる」を支えたい

～2025年における取り組み～

《計画策定の趣旨》

我が国では、総人口が減少を続ける一方で、平成24年には団塊の世代が65歳になり始めたことから高齢者人口が大幅に増加、石垣市においても、平成26年10月末時点で高齢化率が18%を超え、今後においても高齢化はさらに進展していく見込みである。今後、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防、自立した日常生活の介護予防、住まい、生活支援がきれめなく一体的に提供される地域包括ケアシステムを各地域の実情に応じて構築し、生きがいをもって安心して暮らせるまちを築いていく必要性から、「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（以下、本計画という）は、「老人福祉計画」（老人福祉法）と「介護保険事業計画」（介護保険法）を一体的に策定するもので、高齢者に関する保健福祉事業や介護保険制度の総合的な計画として、取り組む課題を明らかにし、目標を定めるものです。第6期計画は、平成27年度（2015年度）から29年度（2017年度）までの3年間を計画期間とし、本市の高齢者の現状、高齢者のニーズ等を勘案し、石垣市にあった適正なサービスや施策の展開を検討する。なお、これまでに引き続き本計画の名称は「21パールプランいしがき（第6期）」とする。

《高齢者人口の推計》

石垣市の住民基本台帳人口は、平成26年10月現在48,880人。人口増加が著しい年齢階級は高齢者であり、平成29年には10,000人を超えると予想されている。

また、高齢化率は、平成30年に21%を超え、超高齢社会になるものと予想されており、高齢者人口に占める後期高齢者（75歳以上）人口を示す後期高齢比は、平成24年から平成33年までは下がり続けるものと予想されている。

《高齢者の世帯状況》

世帯数は人口増加以上に増加傾向にあり、平成26年10月現在の総世帯数は、22,940世帯、そのうち、28.8%の6,604世帯で65歳以上の高齢者がいる世帯となっており、高齢者世帯の割合は増加傾向にある。

《高齢者がいる世帯》

高齢者単身世帯（一人暮らし）が 2,813 世帯(12.3%)

高齢者のみの世帯（高齢者夫婦世帯等）が 1,651 世帯(7.2%)

その他の世帯（高齢者との同居世帯）が 2,140 世帯(9.3%)となっており、特に高齢者単身世帯の増加が大きい。

～介護保険の状況～

《被保険者数の状況》

第1号被保険者（65歳以上）数は増加傾向にあり、平成20年10月の7,969人が平成26年10月には8,883人と、11.2%の増加。

また、第2号被保険者（40歳～64歳の医療保険加入者）数は、平成20年10月の16,099人が平成26年10月には17,067人と6.0%の増加。

《介護認定者数の状況》

要介護認定者数は増えつづけており、平成28年には2,000人超えが予想されている。10年後の平成37年には、要介護1、要介護5の割合が増加するものと予想されており、要支援者（要支援1・2）と要介護者（要介護1～5）の比率では、平成26年度は要介護者が76.7%、要支援者が23.3%でしたが、今後も要支援者の比率が伸びて、平成37年度には、要支援者が4分の1を占めるものと予想されている。

《介護サービス利用者数の状況》

サービスごとの給付件数の推移は、訪問系サービスや通所系サービス、その他の居宅サービスの件数が多く、在宅での生活を前提としたサービスの需要が高いものと考えられる。また、給付費を件数で割った単価を見ると、地域密着型サービスと施設サービスの単価が高いことがうかがえ、これらのサービスの件数が増大すると介護保険事業費の財源圧迫につながることが予想され、そのため、施設サービス等を必要としない高齢者の健康づくりが重要となり、介護予防及び介護重度化予防のための効果的なサービスの展開が必要とされている。

考察：介護度別に比較すると要支援1・2の比率は全国や沖縄県より低いが、要介護3以上になると全国より高くなり、要介護5の比率は沖縄県よりも高くなっている。

《認知症高齢者の状況》

毎年1,500名前後が何らかの認知症該当者と判定されている。

～福祉のまちづくり～

現代社会は、核家族化が進み、高齢者の1人暮らし世帯や高齢者のみ世帯が増加してきています。そのため、日常的な高齢者の見守りや災害発生時における支えあいの仕組みが地域社会に求められています。石垣市社会福祉協議会、市民・民間・NPO・ボランティア団体、公民館自治会等をはじめとする地域福祉を支える団体の活動支援、団体の活動拠点（老人福祉センター等事業）の運営等を行い、日頃から高齢者にも地域住民にも住みやすい福祉のまちづくりの取り組みが必要。

元気な100歳目標に270人、「いきいき体操」交流会の様子



考察：小野市においても各自治会公民館等で同体操は盛んである。石垣市の担当者は当初、民家へ訪れ本体操の趣旨等、説明に回ったとのこと（高齢者の多くは日々のコミュニティの場が個人宅となっていたため）その結果民家（18カ所）から始まったそうである。そして核から各公民館での開催も行われるようになったとのことではありますが、民家（サロンの場18所）での活動も盛況であるということです。石垣市には（核）民家サロンがすでに形成された中において、公民館活動がなされている。いわば核の集合体がこのような光景となっている。多くの市民が集まって行われている光景は、開催というよりも一種の大会のようにも思えてならない。

《介護者の支援》

実態調査によると、主な介助者は「配偶者」、「息子」、「娘」などとなり、家族による介護・介助が多いことがうかがえる。また、介護・介助者の年齢は、高齢者（65歳以上）の割合が5割を占めており、高齢者が高齢者の介護・介助をする老老介護の状況にあり、家族介護者の孤立化等を防止し、介助者の負担を軽減するため、介護者の支援について充実を図る。

旧正月に長寿を祝福（中山市長）



108歳の新城さんも笑顔

旧正月の19日、市民会館大ホールで「生年祝式典～まりどうしぬよい～」(石垣市主催)が開かれる。108歳の茶寿5人、97歳のカジマヤー60人、85歳253人のうち、それぞれ1人、21人、113人が元気な姿をみせた。

式典では、108歳の新城静枝さん(新栄町)と97歳の内原山戸さん(白保)が中山市長に「あやかりの杯」を授けた。

内原さんは「子や孫と楽しく過ごすことが長生きの秘訣。120歳まで楽しく過ごしたい」と話したそうである。

《支援事業内容》 生活する環境を整えるサービス

《福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与》

日常生活の自立を助けたり、機能訓練に用いるための福祉用具、介護者の負担を軽くするための福祉用具を貸与。対象となるのは以下の13種類

- ①車いす ②車いす付属品 ③特殊寝台 ④特殊寝台付属品
- ⑤床ずれ防止用具 ⑥体位変換器 ⑦認知症老人徘徊感知器
- ⑧移動用リフト（つり具部分を除く）⑨手すり ⑩スロープ
- ⑪歩行器 ⑫歩行補助つえ ⑬特殊尿器（自動排泄処理装置）

※要支援1. 2 要介護1の方は、①～⑧の品目は原則対象外。

※要支援1. 2 要介護1～3の方は、⑬の品目は原則対象外。

（尿のみの吸引装置を除く）

《特定福祉用具購入・特定介護予防福祉用具購入》

日常生活の自立を助けるために必要な福祉用具を購入した場合、1年につき10万円を上限に支給。対象となる福祉用具は以下の5種類

- ①腰掛け便座 ②簡易浴槽 ③自動排泄処理装置の交換可能部品
- ④移動用リフトのつり具 ⑤入浴補助用具（指定店での購入！）

《食生活改善事業》（福寿料理教室）

【概要】高齢者の方及びその家族を対象に、高齢者の食生活改善を支援。

【対象者】65歳以上の方、または一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、在宅で介護している家族及び高齢者介護家族、並びに高齢者の食事づくりに興味のある方

【内容】高齢者及びその家族を対象とし、高齢者の食生活において必要な事項と対策に関する教室の開催。食生活推進員による講話及び調理実習など ※石垣市食生活改善推進員協議会へ委託

〈利用料〉無料

【実施状況】〈実施場所〉健康福祉センター・公民館等

〈広報方法〉チラシ配布、新聞への記事掲載、家庭訪問での情報提供、他事業や健康相談等でのチラシ配布

項目	H24年実績	H25年実績	H26年実績
実施延べ回数	12	8	8
終了者延べ数	179	89	160

H27年～

介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるまち

《在宅福祉サービスの充実》

・軽度生活援助事業

【目的】在宅で一人暮らしの高齢者の方などが要介護状態にならずに、健全で自立した生活を営めるよう、軽易な生活の支援。

【対象者】おおむね満65歳以上の高齢者で、日常生活上の援助が必要な方

【内容】家屋内の清掃及び整理整頓、寝具類の日干し、家屋周りの除草及びはき掃除等

＜料金＞1時間100円 ＜実施回数＞週1回（2時間以内）

【今後の目標】軽易な日常生活を援助することにより、在宅の一人暮らし高齢者などの方が清潔で快適な生活を続けることができる。

*窓口は介護長寿課（実施：シルバー人材センターに委託）

項目	実績値		見込み	目標値		
	H24年度	H25年度		H26年度	H27年度	H28年度
延べ利用者数	206	222	219	240	240	240
利用時間	1,355	1,499	1,553	1,920	1,920	1,920

《食の自立支援事業》（配食サービス）

【概要】身体的または精神的機能の低下により、自ら食事を作ることが困難な一人暮らし高齢者等に、定期的に高齢者の特性に応じた食事を配達。また、安否確認を行うことで、健康的な安らぎのある在宅生活を営むことができるよう支援。

【対象者】概ね65歳以上の一人暮らしの方や高齢者のみの世帯で、自らまたは身内では食事の準備ができない方

【内容】週5回（月～金）の夕食を配食します。配食ばかりでなく安否の確認も行う。

【利用料】一食あたり300円

【今後の目標】安定した食事の提供によって規則正しい食生活が確保され、本事業の提供により、栄養や健康面での充実を図っている。

項目	実績値		見込み	目標値		
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
延べ配食数	9,110	8,823	8,916	9,012	9,012	9,012

《外出支援サービス事業》

【目的】一般の交通機関を利用することが困難な在宅の要援護高齢者に対し、リフト付き車輜及びストレッチャー装備ワゴン車を利用することにより要援護高齢者の外出支援ならびに福祉の向上を図ることを目的

【対象者】おおむね65歳以上の方で次の要件を満たす者

- ① 車椅子（電動、手動）の者
- ② 歩行障害により何らかの補助用具を使用しているか、または人の介助が必要な方
- ③ その他、これらに準ずる者で、市長が特に必要と認める方

【内容】移送車輜にて、利用対象者の居宅から医療機関や行政機関等への送迎を行う。

＜利用料：500円（片道250円）＞

【今後の目標】登録者数および延べ利用者数ともに年々増加傾向にあり、車イス及びストレッチャー利用者の移動手段として、有効な事業。

項目	実績値		見込み	目標値		
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
延べ利用者数	138	138	197	228	228	228
利用時間	299	195	284	342	342	342

《老人日常生活用具給付事業》（福祉電話・自動消火器・火災報知器）

【目的】一人暮らし高齢者に対して、日常生活用具を給付または貸与をすることで、日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資することを目的。

【対象者】65歳以上の一人暮らし高齢者で市民税非課税世帯・電話の設置が困難な世帯

【内容】福祉電話の設置や日常生活用具（自動消火器・火災報知器）を給付。

＜利用料＞福祉電話の場合、通話料90度数(900円)を超えた場合は自己負担

【今後の目標】 対象者世帯において安否の確認が図られている。住み慣れた地域での生活を実現するためにも日常生活用具の給付は有効な事業であることから、今後も継続。

項 目	実績値		見込み	目標値		
	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
福祉電話 延べ台数	11	11	10	10	10	10
電磁調理器	0	0	0	1	1	1
児童消火器	0	0	0	1	1	1



《緊急通報システム事業》

【概要】 一人暮らしの高齢者などが、家庭内で急病または事故などの緊急事態に陥った時に、ワンタッチ式端末機の緊急通報システムを用いて通報することにより、速やかな援助を行える。

【対象者】 65歳以上で、慢性疾患などで日常生活上、常に注意を要する一人暮らしの高齢者など。

【内容】 居宅において緊急事態に陥った際に、ワンタッチ式端末機の緊急通報システムを使い、迅速適切な対応を行える。電話を保有していることが条件で、現在、保障会社に委託して実施。

【今後の目標】 常に注意を要する一人暮らし高齢者が日常生活での安全を図るため実施している事業、今後も継続実施。

項 目	実績値		見込み	目標値		
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
年度末登録者数	12	11	11	11	11	11



《在宅医療・介護の連携強化》（新規）

医療・介護の連携体制の整備

地域の医療・福祉資源の把握及び活用

【概要】 地域を包括した、医療・介護資源マップ、又はリストを作成し、地域の実情把握とともに、課題抽出を行い情報の共有による医療や介護関係者による円滑な連携を促進し、住民の医療・介護へのアクセスを容易にする。

【対象者】 65歳以上高齢者全ての方

【内容】 医療・介護資源マップ、及びリストの作成、医療・介護関係者の情報の提供及び共有、住民への情報提供

【今後の目標】

項 目	目 標	
	H27年度～H28年度	H29年度
資源マップの作成	検討・計画	実施
関係者への情報提供	検討・計画	実施
住民への情報提供	検討・計画	実施

《24時間365日の在宅医療・介護提供体制の構築》

【概要】在宅医療や介護を利用している者の相談等に対応できるよう、医療機関や訪問看護事業所、介護事業所間の連携により、24時間患者からの連絡を受けられる体制、または往診や訪問看護、介護サービス等を提供できる体制整備の構築を進める。

【対象者】在宅医療や介護を利用している方

【内容】24時間患者から連絡を受けられる体制、往診や訪問看護、介護サービス等の提供

【今後の目標】体制の構築に向けた検討及び整備を進める。

《認知症介護者への支援》

認知症サポーター養成講座

【概要】地域住民が認知症について正しい知識を学び、身近にいる認知症の人や家族のよき理解者となる認知症サポーターを養成。

【対象者】一般市民

【今後の目標】認知症キャラバン・メイトを増やし、認知症サポーターを養成。児童・生徒、婦人会、青年会、老人会等を対象とした教室開催の拡大を図る。

※認知症サポーターとは 認知症を正しく理解し、認知症の方や家族を温かく見守る応援者であり、自分のできる範囲で活動します。(認知症の人の介護などに従事してもらわけてではありません) ※キャラバン・メイトとは 認知症サポーターを養成する講師役で、認知症キャラバン・メイト養成研修修了者のことである。

項目	実績値		見込み	目標値		
	H24年度	H25年度		H26年度	H27年度	H28年度
講座開催数	6	6	7	10	10	10
サポーター養成数	151	183	160	200	200	200

《介護用品支給事業》

【概要】在宅の要援護高齢者の在宅生活継続・生活状況の向上を図るとともに、介護をする家族の精神的・経済的負担の軽減を図るために、介護用品（紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋、消臭剤、清拭剤、ラバーシート、ドライシャンプー：月 6,250 円）の支給を行っている。

【対象者】①石垣市民であり、②要介護 4 または 5 に該当する在宅の高齢者であり、③市民税非課税世帯に属するものを現に介護している家族

【今後の目標】経済的な負担軽減が図られていることから、今後も継続。

項目	実績値		見込み H26 年度	目標値		
	H24 年度	H25 年度		H27 年度	H28 年度	H29 年度
研修会開催回数	1	0	1	1	1	1
参加者	102	0	50	50	50	50



《課題について》

介護施設等の民間事業所は年々増加傾向にある中、待機者は現在 88 人、また特別養護老人ホームは昨年 1 所できたが、現在 121 人の待機者がいる。

《所 感》

第2部は「2025年問題」等高齢者福祉対策について（21パールプランいしがき）について研修を行いました。高齢化率は小野市より低い傾向ではあるが、本市ならではの、きめ細やかな施策が展開されていました。その1つに軽度生活援助事業はありがたい事業である。また外出支援サービス事業ではリフト付き車両及びストレッチャー装備ワゴン車を安価で利用（病院・他）できることだ。社会福祉協議会により本事業を推進されているとのことであったが、予約が殺到しておりチャーターが難しくなっているとのことであった。現在小野市ではらんらんバスが福祉の向上を図ることを目的に運航しており、車両は乗降口の段差をなくした小型ノンステップバスを採用し、車椅子の方や高齢者の方の乗り降りもスムーズにできるよう工夫され乗車数も年々増加しておりますが、在宅医療・介護の連携強化を更に充実させていくためには、こういった「外出支援サービス事業」を小野市として新たに展開していければ、在宅介護者・要援護高齢者の負担を少しでも軽減できるのではないかと感じたところであります。

以 上

平成29年2月8日

小野市議会議長 岡嶋 正昭 様

改革クラブ
河島 三奈 ⑩

行政視察報告書

先般、実施しました 改革クラブ行政視察 の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 平成29年1月24日（火）～平成29年1月26日（木）

2 視察メンバー（敬称省略）

加島 淳 富田和也 山本悟朗 河島三奈（敬称略）

3 視察先及び調査内容

- (1) 沖縄県宮古島市（人口：約5万5千人、面積：約204K m²）
歴史文化ロード再発見事業について
座学にて事業内容の説明を聞き、後に現地を体験視察
- (2) 沖縄県石垣市（人口：約4万9千人、面積：約229K m²）
石垣市人口ビジョンの概要について
座学にて取組の現状を聞く
- (3) 沖縄県石垣市（人口：約4万9千人、面積：約229K m²）
2025年問題等高齢者福祉対策について
座学にて取組の現状を聞く

4 調査結果

【第1日】

沖縄県宮古島市

人口 約5万5千人 面積 約204Km²

≪視察項目≫

歴史再興事業について

宮古島市 neo 歴史文化ロード整備事業 説明担当 生涯学習振興課 文化財係
久貝 主事

≪視察内容≫

近年、沖縄県は国内のみならず海外からの観光需要も多く、沖縄本島においては様々な観光名所などの整備が行われている。また、景気低迷の影響による旅行市場全体の冷え込みが厳しい中、宮古島においては、LCC の就航に伴い、沖縄本島を訪れた観光客が低料金で気軽に立ち寄れる離島観光地として人気のスポットとなってきた。中でも、拝所を巡礼する「パワースポット巡り」をはじめ、宮古島特異の文化を訪ねることを目的とする観光需要は増加傾向にあり、実際に文化財に関する問い合わせも増えてきている。

そこで、このような需要に応えようとスタートしたのが「宮古島市 neo 歴史文化ロード整備事業」である。

平成 24 年度から、沖縄振興特別推進交付金を活用して取組んでいるこの事業は、旧市町村の各地域に所在する「宮古島らしさ」に特化した文化財を中心とする散策コース「綾道（あやんつ）」の整備を行い、今日まで語り継がれてきた先人達の叡智である文化財を復活させ、それらを巡る新たな観光資源の創造を図り、広く活用することを目的としている。

観光立島である宮古島のアピールポイントを、「人」「自然」「食」だけではなく、「歴史と文化」という側面から伝えることで、また新しい宮古島が見えてくるのではないかと期待している。

主な事業内容は、①パンフレット「綾道」の作成。②コース内の標柱および説明板の作成設置。③文化財WEB公開システム。④コース内の環境美化除草清掃。⑤毀損の文化財の復元。の五つであり、平成24年度から平成33年度までの十ヵ年計画で進行中である。



①パンフレット「綾道」
現在、コース毎に5冊
12,000部ずつ作成

デザイン料が150万円
印刷費が300万円ほど



②コースの策定などは地元住民の意見を取り入れながら生涯学習課で選定および策定をしている。

15～16 世紀の遺跡が中心で特に協議会、審議会などはない。

③WEB公開システム 1

【1】平成25年開始文化財データを管理、スマホ、アプリ、WEBサイトへデータを出力誰でも閲覧できるようにしている。

【2】WEBシステムの言語を多様化。H26には英語、中国語、H27には韓国語を開始。

【3】H26から機能を追加、ストリートビューを活用し、よりわかりやすい仕様にし、新規指定文化財の更新をしている。



③WEB公開システム 2

アプリケーションシステム「宮古島市 neo 歴史文化ロード『綾道』」を構築し、スマートフォンやタブレット端末を利用して、整備された各コースを散策することができるようになっている。このアプリケーションは、Android と IOS の両プラットフォームに対応しており、GPS 機能を利用したコース案内が可能のほか、現地で動画コンテンツによる物件の説明などを閲覧することもできる。

また、コース上に設定されたクイズに答え、正解すると AR 機能による宮古島市イメージキャラクター「みーや」との記念撮影ができるなど、楽しみながら文化財に親しむことのできる機能がある。

アプリ閲覧割合、9割が国内で外国は1割。

事業費は一括交付金を活用し、80%補助

年度別総事業費表

年度	事業費
平成24年度	3,800万円
平成25年度	7,200万円
平成26年度	7,800万円
平成27年度	2,500万円
平成28年度	3,000万円



※ 実績は把握できない。

④環境美化除草清掃

現在は、3コースのみの実施であり、策定したコース内の管理が宮古島市になっているものを選択し、年間6回（二か月に一回）の除草作業をしている。
シルバー人材センターへの委託事業で、その他のものに関しては、地主、地域住民が清掃作業をしている。

⑤毀損の文化財の復元

文化財の所有が市の分だけ、教育委員会が管理をしている。

指定箇所は現在 260 箇所になる。

市の所有以外のものは、管理団体が指定されているので、なにかがあればそこへ連絡を入れるようになっている。

交付金の内容ではない。

復元の様子 写真資料 次ページ掲載

毀損の文化財等の復元

平成24年:市指定文化財「四島の主の墓」復元



平成25年:市指定文化財「祥雲寺の石垣」復元



毀損の文化財等の復元

平成26～27年:県指定文化財「ウイピヤームトウの祭場」整備



平成28年:「来間島の石段」復元工事(途中)

将来展望

観光振興の目的で本事業をしているが、そもそもの立ち上げ目的は教育の分野で地元の歴史、文化財を子供たちに周知し、宮古島独特の文化を根づかせることだった。

市内の子供たちだけではなく、観光客にも同じように「独特の文化」を知っていただき、文化振興にも役立てていきたいという方向性である。計画どおりに事業が進むように、努力をしていく様子。

課題

WEB、アプリを活用しているがWiFi機能が現地で不十分でダウンロードに時間がかかること。一番根本的なことなのではないかと思うが、他の事業でWiFiの拡充計画があったので、それを利用する予定だったがそちらがうまく行かずに難航中とのこと、近い将来はそれも改善する予定。



アプリ起動の様子

《所感》

取組としては、とても素晴らしいもので郷土の歴史教育と、観光資源のまさに「再興」事業だと思いました。全体的に地味な事業ですが、その分確実に抑えていかないといけない長期的なもので携わるもののモチベーションと創造力が試される最たるものではないかと思います。ただ少し残念だったところは、行政だけで進めていて、市民参画が進んでいないところだったのかなと思います。しかし、その点はすでに問題意識を持っていて、これから取組んでいくとのことでした。小野市では、市民の自主事業の中で小

野市の歴史を探訪するという企画が小野地区では6年ほど前から動いており、市内外を初め40人程度の講座を開いていたり、市場地区などは兵庫県立大学等と連携して好古館で開催していたりしています。市民自らが企画・実施していくので楽しみながら継続しています。そのような活動をこの宮古島市のようにWEBでデータを公開、アプリで観光という手法を取り入れられれば、もっと周知していけるのではと思っていました。実際、小野市でいえば「そろばん」の作製工程を動画で配信したり、観光と歴史の資源をアプリでまとめられたり、様々な手法をまとめたWEBサイトを作ることで、そこから各カテゴリーに飛べるようにすることで、市内各企業にも関連性を持たせビジネス面でもプラスに持っていけるかもしれないという期待感とWEBという目に見えない部分の事業に対する調査研究をし、小野市でも2020年のオリンピックイヤーに外国人の日本国内全体における流動線整備を進めていく必要があるのではないかと思った。

【第2日】

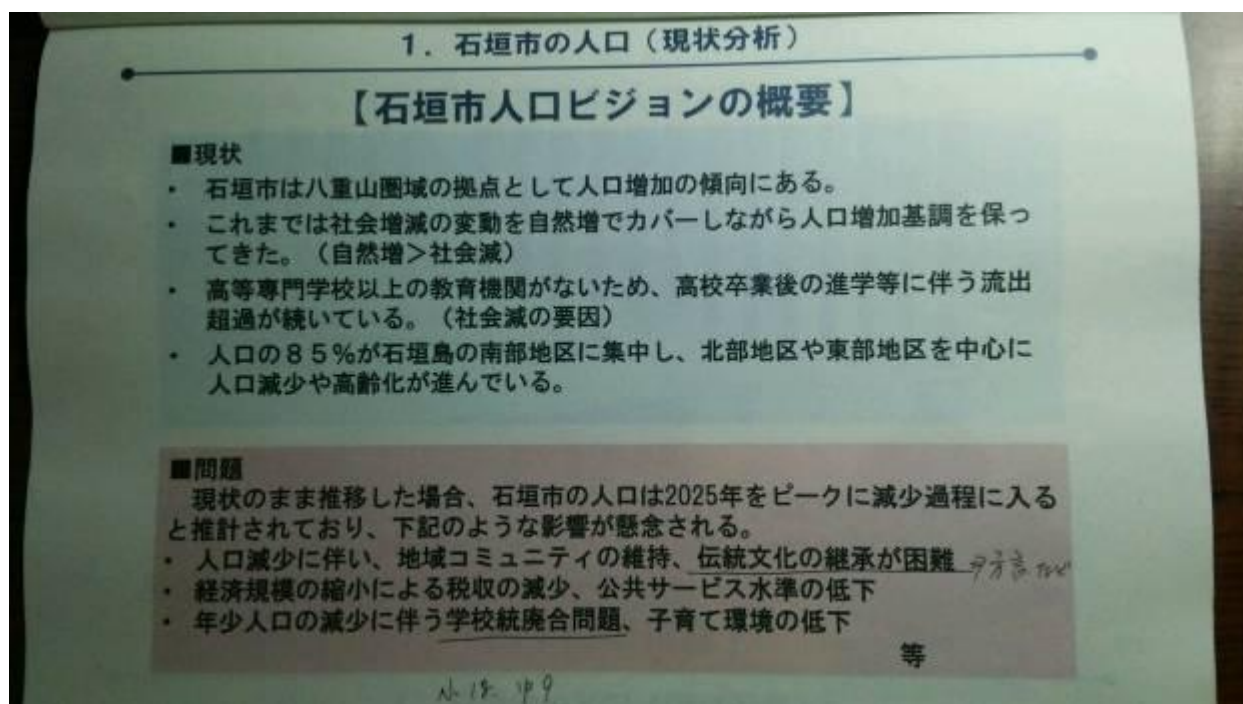
沖縄県石垣市

人口：約4万9千人、面積：約229Km²

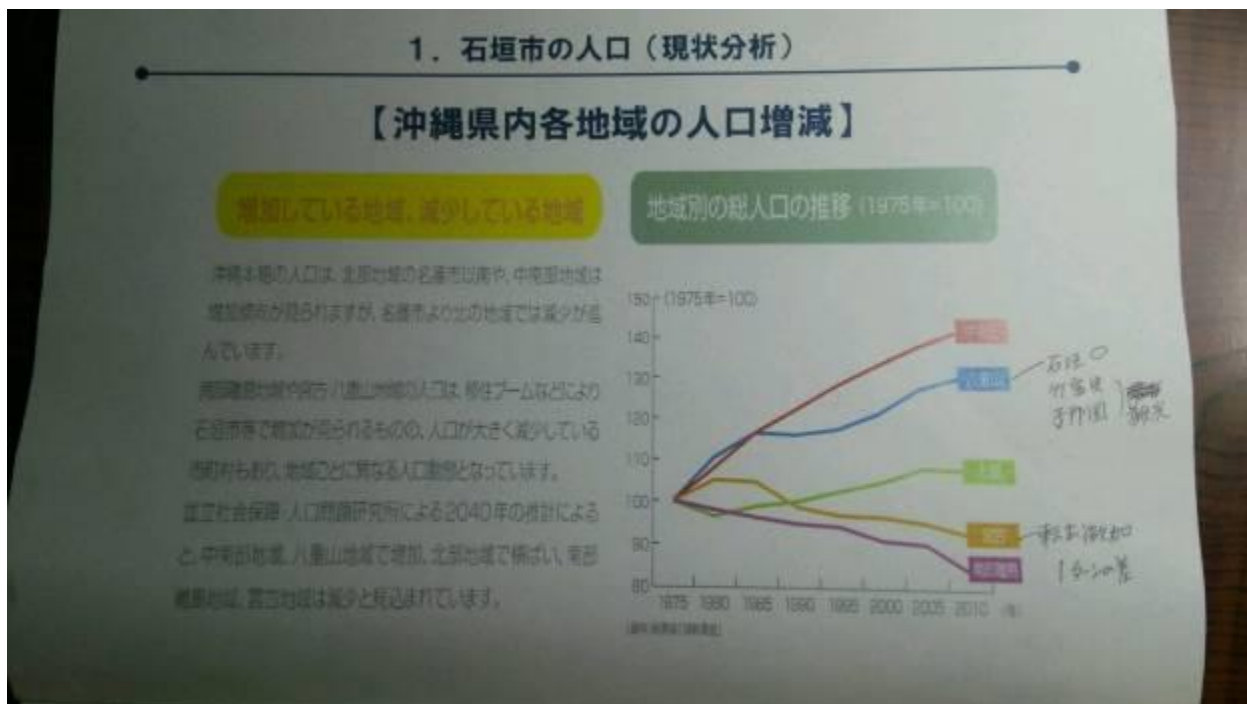
《視察項目》

石垣市人口ビジョンの概要について

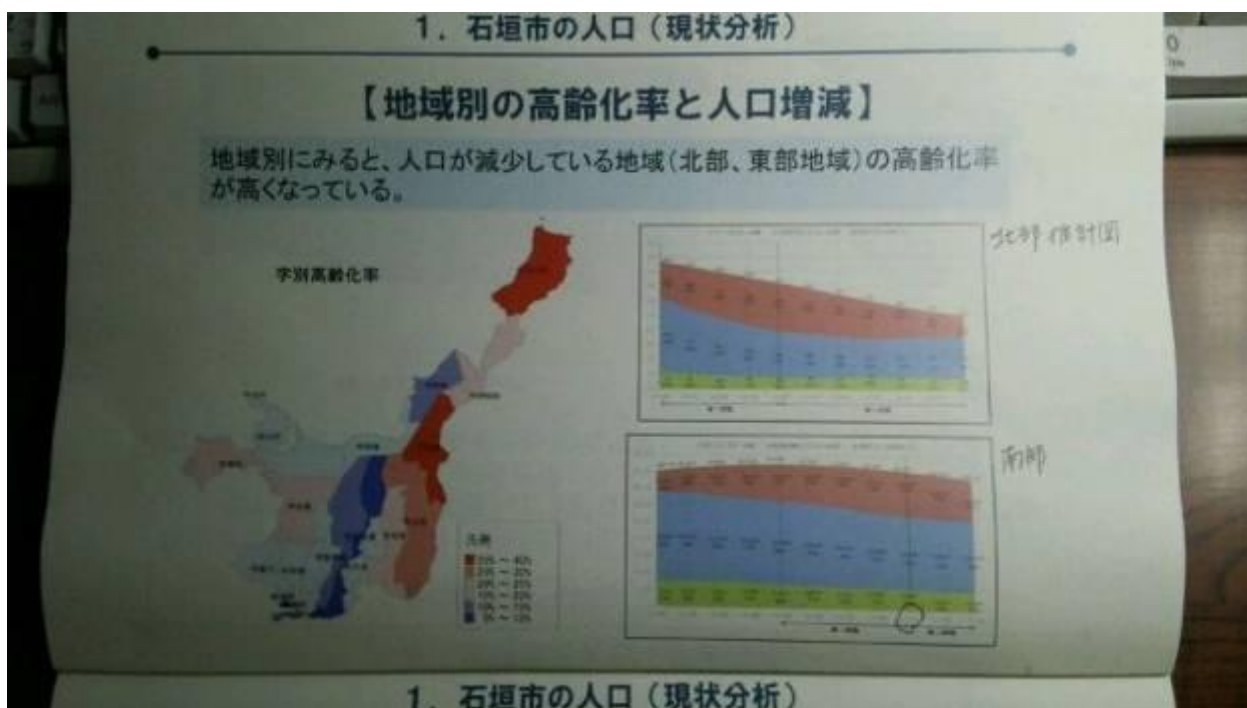
《視察内容》



石垣市は財政規模、人口規模ともに小野市と非常に近い数字を持っており、街づくりや、人口の減少問題として、非常に興味深い自治体である。離島であるということと、面積が非常に広いところは小野市とは決定的に違うが、それも分析の材料として面白いところである。人口が減少していくことで、ともに衰退していくものが文化である。この見解には納得させられる。



離島ゆえの問題が面積の広さ。人口は小野市とほぼ同等だけれど石垣市は、小学校が18校、中学校が9校と小野市の2倍存在する。



人口が減少している地域の高齢化率があがっている。自然増減の死亡率が上がってきていることと踏まえても、若い世代の疾病による要因ではなく、高齢化による死亡率の上昇であれば、生活圏の変化ということも考えていかなければならないか。

石垣市では20代～30代の女性へのアンケートで子供を持ちたいという希望数を出して2020年以降に市民の希望出生率2.47を実現することを目標としている。ただこれだけでは2035年をピークに人口減少へ移行する見込みなので、どれだけ社会増減を0

以上の状態を維持するかが問題。

4. 課題解決に向けた取組

基本目標	講ずべき施策に関する基本的方向	具体的な施策
【基本目標1】 新たな産業や安定した雇用を創出する	(1) 産業・雇用の創出 (2) 中心市街地の活性化	① 農野菜・ハーブの生産・加工・販売の促進 ② 石垣島の特産品を活用した砂敷地農法による農産物野菜の生産推進 ③ 水産加工施設の機能強化による6次産業化の推進 ④ 石垣島の名水製造・販売プロジェクト ⑤ 石垣島の家庭料理を通じた食文化発信事業 ⑥ 地域ポイントカードを活用した新たなゆいばるの創出 ⑦ やいば石垣さんぽしマーケットの創出 ⑧ 伝統芸術・文化発信ホストステーションの創出
【基本目標2】 新たな人の流れをつくる	(1) 人材の育成・確保 (2) 新たな観光資源の創出 (3) 移住・定住の促進	① 国内外の大学等からのインターンシップの推進 ② 教員採用試験対策事業 ③ 子育て支援等人材育成支援事業 ④ サング保護活動における新たな観光事業の創出 ⑤ サマ期間における新たな観光事業の創出(シャーク・ハントプログラム) ⑥ サムを活用した新たなスポーツ・観光事業の創出 ⑦ 海浜遊園地の創設 ⑧ 南ぬ島移住・定住支援プロジェクト ⑨ 定住支援のまち(石垣版CCRC)基本構想策定事業 ⑩ 子育て支援等人材育成支援事業(再掲)
【基本目標3】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1) 待機児童の解消 (2) 子育て世帯の多様なニーズに応じた支援の充実 (3) 若い世代の出会いの場の創出	① 利用者支援事業の導入 ② 病児・病後児童保育事業の導入 ③ おーりたばーり！美ら島リゾート婚活ツアー事業(結婚支援・移住促進事業)
【基本目標4】 交流の促進 自然環境の保全	(1) ふるさと納税の推進 (2) 国内外の他地域との交流促進 (3) 自然環境の保全・活用	① ふるさと納税の推進 ② 石垣スポーツコミッション(仮称)の創設 ③ 国内外の大学等からのインターンシップの推進(再掲) ④ サング保全活動における新たな観光事業の創出(再掲) ⑤ サマ期間における新たな観光事業の創出(シャーク・ハントプログラム)(再掲)

課題解決のために4つの基本目標を掲げ、取組んでいる。豊かな自然と観光資源を最大限活用することで成り立つもので、まさしく石垣市にふさわしい取組みだと思う。

《所感》

「子供を何人産みたいか」とのアンケートに率として2.47という数字が出たことは若い女性が今現在満たされていることの表れだと思う。市役所の職員や、タクシーの運転手さんなどからお話を聞かせていただく中で、台風による自然災害や、離島ならではの物価の高さなど本島よりも厳しい生活環境の中で、そのように答えられることが不思議だった。しかし綺麗な海に囲まれた豊かな自然を見ていると落ち着いてきて、「癒される」というのはこういうことなのかと実感できた。このような自然の中で暮らしていると将来に希望が持てるのか、子供を産み育てたいと思えるのか地域独特の「もの」があるのだなと思った。進学などで島を離れた子達が、長男だから、跡継ぎだからと帰ってくる人が多いのだそうだが、「自分の家を守る」「血を守る」という考え方が強く、それを自然なことと思うような「教育」があるのだろうと思う。人口減少で伝統文化が守れないという問題意識の中にそれが現れていると思う。小野市ももっと自分たちの土地の歴史を大切に子供たちに継承していくことで、減少をたどる人口問題に歯止めをかける一つの手立てになるのではないかと改めて思った。

【第3日】

沖縄県石垣市

人口：約4万9千人 面積 約229Km²

≪視察項目≫

2025年問題等高齢者福祉対策について

≪視察内容≫

石垣市は高齢化率19.5%、介護認定率は17.5%、保険料額は6,651円で県内2位。高齢者単身世帯は3,137世帯で移住者が大半をしめる。包括支援センターは1つで直営で運営している。

第6期計画策定で見た課題は、要介護認定率が全国より4ポイント、沖縄県より2ポイント高くなっている。福祉・生活支援サービスの地域間格差がある。前述の人口ビジョンのと同じ。ゆえに、市の特性に応じた地域包括システムの構築が必要、最小単位の字（地区）ごとの計画が望ましい。

石垣市生活支援サービス協議体や地域ケア会議から見た課題としては、①個や地域、現場からの声として、みんなデイに行ってしまうて話し相手がいない。巡回バスの希望、買い物サービスの希望など、大型スーパーが多く、小回りが利かないとの不満や地域の分断が浮き彫りになってきた。②ケア会議後の情報共有が充分でない、相談事に対する後のフォローがないなど③新たな課題に対する窓口の一本化の必要性など、では、これまでうまく進まなかった原因はというと、①行政が主体で動いていた、②高齢者の現状が市民に知らされていなかった、これは高齢者自身のモチベーションが続かないこと、地域での社会参加が続かないのは、つながりはほしいが物理的にできないことなどがあげられる。

介護予防推進事業に参加し、生き生き100歳体操事業を実施、高齢者に石垣市の現状を説明し、いき100のビデオを見、やる、やらないの決定を高齢者自身にゆだねることで自主性を重んじた。もともと社会協議会がサロンを設営していたところから始めていった地区もある。大切なことは強制をしないこと、市民の返事を（ペース）を待つことで理解を得ることを第一としている。

≪所感≫

離島のまちはある意味ミニチュア日本で自分たちですべてをまかなわなければいけないことは、大変なプレッシャーであると思う。それゆえに介護認定率が高いのかなと思った。また高度医療設備の整った大きな病院がないのも要因のひとつであるのも間違いないだろうと思う。小野市では、10年以上前から介護予防に取り組んでおり、いき100の普及率も高いけれど、そろそろ介護予防サポーターの内容の質も変えていかねばならないところだと思う。高齢者とはあまり言いたくないが、自身のモチベーションを低下させないためにも、サポーターとして頑張っている方々のモチベーションのためにも相互の自主性をもっとあげていかなければいけないということと、もう一歩前に進むた

めに、もっと専門性を持った活動ができていければいいかなと感じた。

今回の視察で、驚いたことは高齢者の声というところで「皆友達がデイに行っちゃって、さびしい」という声があったことで、私自身の周りにはそのような声がなかったものだから、まったく気づかず、見逃していた一点だった。何事にも隙間というものがあり、そこを埋めてゆくことが住民サービスの向上につながるのであり、将来的に住みやすい、「安心して年をとれるまち」になれるのだと実感した。

住民の方にお話を聞かせていただいて、感じたことは、行政が委託料をだして仕事をさせていただいている場合が多いのだが、ある意味究極の未来を先取りしている形であること。小野市では現在ボランティアが多くの活動をしているが、それは経済的、もろもろの余裕がある方がいらっしゃるからで、それがなくなっていくと現在の形を維持することが厳しい状態になる可能性が高い。将来的に超高齢社会に歯止めがかからないのなら、「公」が大半の生活の支援を受け持つていく必要がある。その可能性は低いと今は考えるが、プランBとして頭の片隅においておくべきことなのだろうと思った。

平成 29 年 2 月 8 日

小野市議会議長 岡嶋正昭 様

改革クラブ
山本 悟朗 ⑩

行政視察報告書

先般、実施しました 改革クラブ行政視察 の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 平成 29 年 1 月 24 日 (火) ～平成 29 年 1 月 26 日 (木)

2 視察メンバー

加島淳
富田和也
河島三奈
山本悟朗

3 視察先及び調査内容

- (1) 沖縄県宮古島市 (人口 : 約 5 万 5 千人、面積 : 約 204K m²)
歴史文化ロード再発見事業について
- (2) 沖縄県石垣市 (人口 : 約 4 万 9 千人、面積 : 約 229K m²)
石垣市の人口ビジョンの概要について
- (3) 沖縄県石垣市
長寿の島「わくわく生きる」を支えたい
2025 年問題等高齢者福祉対策について

4 調査結果

【第1日】

沖縄県宮古島市

人口 約5万5,000人 面積 約204K㎡

≪視察項目≫

歴史文化ロード再発見事業について

宮古島市教育委員会 生涯学習振興課 文化財係 主事 久貝春陽 様

≪視察内容≫

宮古島市neo歴史文化ロード整備事業について

事業概要：歴史文化ロード「綾道（あやんつ）」を拠点とし、各地域の文化財を中心とする散策コース等の整備を行い、「宮古島特異の歴史と文化」を巡る観光資源として活用する。

総事業費：4.8億円（国費：3.8億円）

期間：24～33年度

・34年4月全体供用開始予定

主な事業内容

①パンフレット「綾道（あやんつ）」の作成

コースの策定・パンフレットのデザイン・パンフレットの印刷

1. 地区内の文化財を指定・未指定を問わず、調査及び選抜し、散策コースとして策定する。
2. 島内を9コースに分類し各12,000部印刷して、観光客及び市民に配布する。

（現在は4コース）

②コース内の標識及び説明板の作成設置

1. 「綾道（あやんつ）」に記載されている文化財等について現地では写真のような標記がなされており、「綾道（あやんつ）」との連携をおこなっている。



③WEBとの連携

アプリのダウンロードサイトにアクセスできるQRコードが説明板についているため、Webの案内により「綾道（あやんつ）」のコースを巡ることができるようになる。

1. 文化財WEB公開システムの構築（平成25年）
2. 文化財WEB公開システムの多言語化
（H26：英語・中国語 H27年：韓国語）
3. 文化財WEB公開システムの機能追加
文化財ストリートビューの追加（グーグル）

④コース内の環境美化除草清掃

策定したコース内で、管理が宮古島市になっているものを選択し、年間6回（2か月に1回）除草清掃作業を行う。

- ・平良北コース
- ・砂川・友利コース
- ・下地・来間コース

※作業はシルバー人材センターに委託 1か所4～5名 現在は3コースのみ

（所感）

綾道5冊と地元ホテルに置いてあったフリーペーパーの観光案内を添付いたします。

フリーペーパーの観光案内は大型リゾートにいけばどこにでもある類の案内で、観光地・食事処・宿泊施設等々さまざまな案内が掲載されています。

一方で綾道の発行者は宮古島市教育委員会であり、一見すると観光案内というよりは、民族史のテキストのように感じます。

イラスト付きで丁寧な作りであり読み物として、とても興味深く読むことができました。

綾道については観光案内としてはあまりにマニアックで、数日宮古島に滞在する程度の観光客にとっては荷が重いものであると感じる一方で、地元の学生、住民にとっては郷土愛を育み、自分たちの住むまちの再発見につながるものだと感じました。

さて、神戸・姫路城の中間に位置する小野市について考えるときに、「他のまち」から来られた方にこれだけは説明できる小野市の特色と景勝地が特集された、小野版綾道が1冊あり、現地と連携しているようなことができないか思い至ります。今後の課題としていきたいところです。

【第2日】

沖縄県石垣市

人口 約4万9,000人 面積 約229K㎡

≪視察項目≫

石垣市人口ビジョンの概要について

石垣市企画部 企画政策課（地域創生係兼移住・定住支援係）

係長 新良 卓也様

〈視察内容〉

石垣市の人口ビジョンの概要

沖縄県内各地域の人口増減

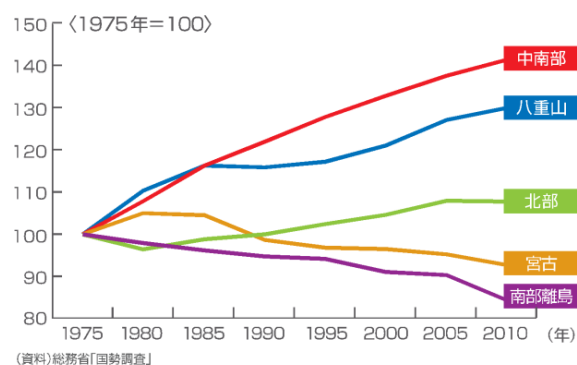
増加している地域、減少している地域

沖縄本島の人口は、北部地域の名護市以南や、中南部地域は増加傾向が見られますが、名護市より北の地域では減少が進んでいます。

南部離島地域や宮古・八重山地域の人口は、移住ブームなどにより石垣市等で増加が見られるものの、人口が大きく減少している市町村もあり、地域ごとに異なる人口動態となっています。

国立社会保障・人口問題研究所による2040年の推計によると、中南部地域、八重山地域で増加、北部地域で横ばい、南部離島地域、宮古地域は減少と見込まれています。

地域別の総人口の推移（1975年=100）



全国市別の出生率の高い順	出生率
1位 沖縄県 宮古島市	2.27
2位 長崎県 対馬市	2.18
3位 沖縄県 石垣市	2.16
4位 長崎県 壱岐市	2.14
5位 沖縄県 豊見城市	2.03

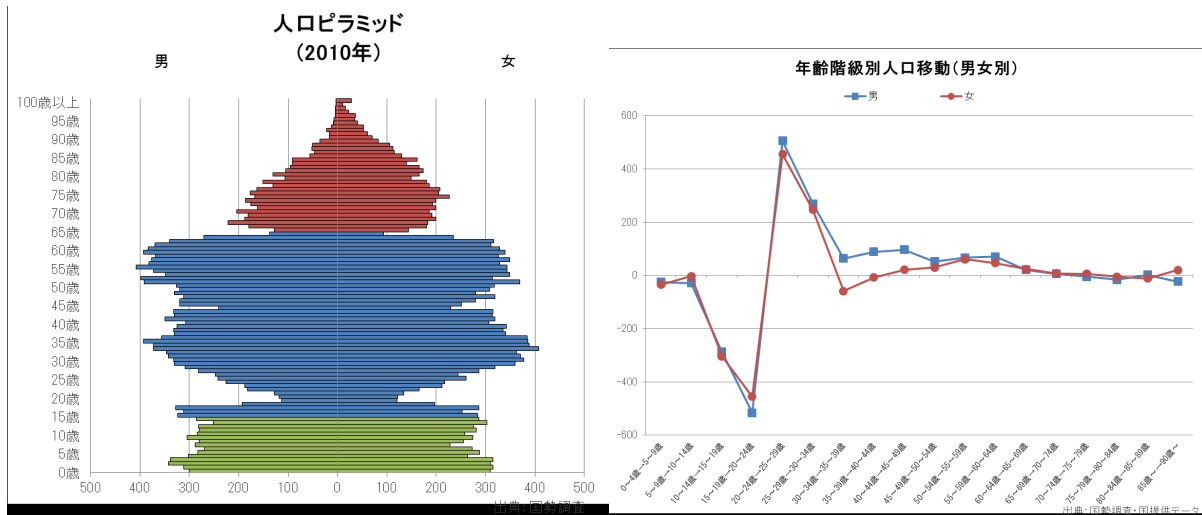
我が国の人口動態を考える上で、全国的な傾向として、都市部では出生率が低いものの地方からの流入による社会増は高く、地方に行けばいくほど出生率は高いものの社会減が多くなります。

上の2表を見比べると、とても奇妙な関係に気付きます。

同じような環境にある石垣市と宮古島市において、どちらもが出生率は高いものの宮古島市の人口は減少している傍ら、石垣市の人口は増加しています。

この違いはどこから生まれるのか、人口の社会減が食い止められている理由は何なのか、私はこの1点に絞って今回の研修に臨みました。

その一番のヒントとなったのは次ページの極めて歪な人口ピラミッドです。



高等専門学校以上の教育機関がないため、高校卒業後の進学等に伴って 10 代後半で一気に人口が流出するものの、現在では流出した若者の 64%、過去においてはそれ以上の若者がUターンにより再度流入しています。

ではなぜ若者は都会から所得水準の低い石垣へ戻ってくるのか、この点について新良係長に質問を繰り返した所

- ①石垣では長男は家の跡を継ぐものという風習が今なお残っている
- ②慣れない都会暮らしより、慣れ親しんだ島での生活を好む者が多い
- ③市内に高等学校は3つ、離島ということから、同級生の3人に1人は同じ高校で学ぶこととなり、強い親睦が生まれる
- ④石垣は人口規模5万人、離島という性質から生活に必要な全ての職業がここでは必要となるため、職種という点でのバリエーションに富んでいる。

また、Uターンではないが、元々島民の気質として、

- ⑤島外からの移住を拒絶しない

等の回答を得た。

- ①～④について今後もそれは固く継続するものかを問い合わせたところ

若者のUターン率は既に64%まで低下しており、その要因として、

- ①～④に見られるような価値観が少しずつ崩れていることを肌身で感じているとの回答を得ました。

そこで今後石垣市が取組まれる施策をうかがった所

2020年以降に、

1. 市民の希望出生率 (2.47) を実現する。
2. 社会増減がゼロ以上 (転入 \geq 転出) の状態を維持する。

ことが課題であり、社会増減がゼロ以上 (転入 \geq 転出) の状態を維持するために

- ・進学、就職等で石垣島を離れた人がその**希望に応じて**戻ってくることができる状況をどのように作っていくか。
- ・都市部等において、石垣島に移住したいという**希望をもつ人**をいかに呼び込み、定住

につなげていくか。

との回答をいただきました。

太字で示しましたように、現状では希望していても、戻ることができない要因があり、その課題解決にあたることが重要であると考えておられます。

(所感)

子供時代を小野市で過ごし、他市に転出された方々の如何ほどの方が再び小野市に住みたいと**希望**されているのか、

他市にお住まいの方々のどれだけが小野市に住みたいと**希望**されているのか

石垣市と比較して小野市がどの程度の数値になるのかとても興味が湧く事柄です。

石垣市と小野市を比較すると、小野市は中途半端に都会寄りで、特徴に欠ける部分はありますが、

暮らしやすさという点においては決してひけはとらないと感じています。

御説明いただいた①～⑤について、小野市では何を高めることができるか、また、そのほかに何を見つけられるか、見極めていかななくてはなりません。

また、出生率という点を見たときに、

所得水準が低い、家が狭い→子沢山だと生活できない→少子化

の図式は正しくなく、生活する個々の価値観が大きく影響していることを改めて痛感しました。

【第3日】

沖縄県石垣市

《視察項目》

長寿の島「わくわく生きる」を支えたい

「2025年問題」等高齢者福祉対策について

石垣市福祉部介護長寿課 課長 運道 徹氏

同課 主幹兼地域包括支援センター所長 翁長 珠江氏

《視察内容》

1. 高齢化の現状（全国・小野市・石垣市の比較）

（平成25年度実績値）

	総人口	65歳以上人口 (高齢者人口)	高齢化率	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	後期 高齢化率
全国	約 127,300,000	約 31,900,000	25.1	約 15,600,000	12.3
小野市	50,091	11,927	23.8	5,715	11.4
石垣市	48,712	8,516	17.5	4,621	9.5

《石垣市の特色》

-介護サービス利用者数の状況-

サービスごとの給付件数の推移は、訪問系サービスや通所系サービス、その他の居宅サービスの件数が多く、在宅での生活を前提としたサービスの需要が高いものと考えられる。

介護度別に比較すると要支援1・2の比率は全国や沖縄県より低いですが、要介護3以上になると全国より高くなり、要介護5の比率は沖縄県よりも高くなっている。

石垣市生活支援サービス協議会や地域ケア会議等から見えた課題 個や地域、現場からの声

- ・地域に集える場があればいい
- ・みんなデイケアに行って話し相手がない
- ・趣味のクラブに参加したいので、巡回バスがあればいい

→介護予防の機能不全が浮き彫りになる

→原因は

- ・行政が主体で動き、高齢者の現状が市民に知らされてなかった

→高齢者の思い、高齢者の力→規範的統合を

→行政が全て仕切るのではなく地域の高齢者が自発的に活動する手助けをする方法に
転換

沖縄県の地域づくりによる介護予防推進事業に石垣市もモデル事業に参加

①モデル地区（登野城）を設定し「いきいき百歳体操」を取り入れる

②モデル地区（新川地区）は民家を利用し、月1回開催。（やる・やらないは個人の自由）

体力測定を行う→モチベーションとなる

③大浜地区では地域住民を対象に説明会を開催し、老人クラブから参加の意向を聞く

→介護予防 + 高齢者の生きがいがづくり + 地域のかづくり の実現



・日本一幸せあふれる石垣市を目指し、すべての高齢者が健康でいきいきと共に支え合い（ユイマール）、安心して暮らせる街を目指す
一人ひとりが主役、年をとっても病気になってもわが島で暮らしたい。最後までこの島で・・・・・・・・

（所感）

行政が全てを仕切るのではなく、高齢者の方々の自主性を尊重しながら、地域活動・健康増進・介護予防活動を進めておられる姿に共感いたしました。

私たちのまちを振り返った時に、石垣市の「いきいき百歳体操」に対しては、「おの楽しく体操」があり、またグランドゴルフ、ゲートボール、老人会のサロン活動などを通じて高齢者の方々が自発的に取組んでおられる姿を見出すことができます。

今後の取組みにあたっては、「親切ではあるがかまい過ぎない」姿勢が望ましいと実感いたしました。